

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	79,305	39,335	39,970	35,529		(諸収入) 3,500	40,276
トータルコスト	85,663千円(前年度 44,014千円)[正職員:0.8人]						
主な業務内容	連絡調整、補助事業、物産展開催等						
工程表の政策目標(指標)	海外における県産品の販路拡大						

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

インバウンド施策や他県と連携した現地プロモーション、新規取引の創出に向けたバイヤー招へい、現地商談会等の実施及び輸出に取り組む事業者の活動支援により、県産品の輸出拡大を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額
「食のみやこ鳥取県」海外輸出支援体制強化事業	(1)インバウンド施策や他県との連携を図る国・地域〔香港、タイ、ベトナム、マレーシア〕 県産品のブランド化のための物産展・レストランフェアの開催、農産加工品等輸出のための市場調査・商談会及びバイヤー招へい	県	32,487
	(2)継続的に販路開拓を行う国・地域〔シンガポール、台湾〕 安定市場での販路拡大のためのレストランフェアの開催、新規商材発掘のための市場調査及びバイヤー招へい		
	(3)県産品の輸出が期待できる国・地域〔EU、ロシア〕 参入可能性を調査し、業務用食材需要の開拓のための県産品プロモーション、レストランフェア、バイヤー招へい		
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	現地での商談会、物産展への出展などの輸出に取り組む県内事業者の輸出促進活動を支援し、県産農林水産物の輸出拡大につなげる 【主な変更点】 ・年間の交付決定額の上限 H28:5,000千円/事業者→H29:4,000千円/事業者 ・補助率 H28:県2/3→H29:県1/2	事業者	46,788
その他	日本畜産物輸出促進協議会牛肉輸出促進部会負担金	県	30
合計			79,305

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・市場調査、バイヤー招へい、補助金活用をきっかけに、輸出に取り組む事業者数が増加した。
- ・物産展の開催及び食品見本市の出展等で新規取引が始まり、販路拡大につながった。

<改善点>

- ・H28年度に就航した香港定期便を活用し、現地での食のプロモーションとインバウンド施策の連携を図る。
- ・他県と連携した物産展の共同実施やバイヤーの共同招へいなどにより事業の相乗効果を図る。
- ・高級レストランでのカニや鳥取和牛を中心としたフェアを開催することでブランド力の向上を図る。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
農産物関西販売拠点設置調査事業	3,965	6,160	△2,195	1,982			1,983									
トータルコスト	7,144千円(前年度9,279千円)[正職員:0.4人]															
主な業務内容	交付事務、団体との調整等															
工程表の政策目標(指標)	国内外における県産品の販路拡大															
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>関西圏において農産物販売拠点となる常設店舗設置の可能性を探るため、JAグループが主体となって実施する試験的な店舗展開に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>事業主体</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実証店舗の取組に対する支援 (運送料、旅費・宿泊費、委託料、役務費、試食品代、什器レンタル、PR資材費等)</td> <td>JAグループ(全農とつとり、鳥取いなば、鳥取中央、鳥取西部)で構成する関西販売拠点準備協議会</td> <td>3,965</td> <td>県1/2以内</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>JAグループ関係者による会議を重ねる中で、平成28年度は関西圏において定期的なフェアを開催することとなり、平成28年6月から11月まで、西宮市の浜甲子園団地の集会所において毎月1回、県産農産物等を販売する「まるごと鳥取市場」を開設した。</p> <p>H28年度の取組結果を踏まえ、物流経費削減のために既存の市場物流ルートの活用を検討するとともに、量販店の店舗内での常設販売を試行的に実施する。</p>									内容	事業主体	予算額	補助率	実証店舗の取組に対する支援 (運送料、旅費・宿泊費、委託料、役務費、試食品代、什器レンタル、PR資材費等)	JAグループ(全農とつとり、鳥取いなば、鳥取中央、鳥取西部)で構成する関西販売拠点準備協議会	3,965	県1/2以内
内容	事業主体	予算額	補助率													
実証店舗の取組に対する支援 (運送料、旅費・宿泊費、委託料、役務費、試食品代、什器レンタル、PR資材費等)	JAグループ(全農とつとり、鳥取いなば、鳥取中央、鳥取西部)で構成する関西販売拠点準備協議会	3,965	県1/2以内													

平成29年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」 メディア発信事業	56,216	55,698	518	27,834			28,382	
トータルコスト	73,702千円(前年度72,854千円)[正職員:2.2人]							
主な業務内容	県産農林水産物のメディアを活用したPR活動実施及びこれに伴う連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	県産農林水産物の取組品目のブランド力の向上							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

情報発信力の高い首都圏における集中的なメディア露出など、従来の試食宣伝型に留まらないPRを展開し、県産農林水産物のブランド形成、販路拡大を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
ブランド化・販路拡大に向けたPRの実施	<p>・話題性や差別性の高い食材を中心として、よりインパクトや話題性の高いイベント・広告を仕掛けることにより高品質な鳥取県農林水産物や「食のみやこ鳥取県」の更なる認知度向上を図る。</p> <p>・消費者に旬の時期に産地で食べる(=現地に行く)動機付けに繋げていくようなメディア展開、有名店での販売等を行い、観光キャンペーンなどと連携を図りながら観光客誘致にも繋げる。 等</p> <p>【想定するPR例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ番組誘致に向けた広報活動業務委託 ・テレビ・雑誌等へのメディア露出を念頭に置いたタイアップイベントの開催 ・大都市圏の有名レストランとの連携 ・アンテナショップと連携したイベント開催 など 	55,000
ブランド化情報発信プロジェクト会議	生産者団体等と首都圏での情報発信について、具体的な内容を調整する。	1,216
	合 計	56,216

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度までは、イベント開催とマスコミへのアプローチを同一業者に委託していたが、平成28年度からマスコミ等への情報発信業務とイベント開催業務をそれぞれ専門とする業者に委託している。

このことにより、在京主要放送局でのテレビ露出をより確実にするとともに、イベント内容によって個別に専門的に実施している事業者との連携を図ることでより効果的な情報発信できるよう改善をすすめている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(おいしい鳥取PR推進事業)	10,039	11,539	△1,500	5,019			5,020	
トータルコスト	28,319千円(前年度 29,474千円) [正職員:2.3人]							
主な業務内容	鳥取県フェアに係る企画運営・県内出展者との調整・商談、補助金交付など							
工程表の政策目標(指標)	商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県産農林水産物や加工食品の海外、県外に向けた販路開拓・販売促進を図るため、農業法人や事業者等が行う販路開拓に対する取組を支援するとともに、大阪のピーコックストア(株式会社光洋)および名古屋高島屋において県フェアや農産物フェア等を実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	実施主体	事業内容	事業費	予算額	補助率
農産物等販路開拓支援事業	農業法人、事業者等	実施主体の創意工夫による販路開拓活動支援 ○国内における販路開拓支援 ○消費者との交流の支援	5,000	2,500	県1/2
県産品販売友好店提携事業	県	○ピーコックストア千里中央店 ・定期的な鳥取県フェアの開催 ・多店舗展開する鳥取県フェア(農産物中心)の開催 ○名古屋高島屋 ・旬の時期に鳥取県の良質な農産物等をPRしながら販売 ・外商カタログでの県産品の販売	7,539	7,539	—
合 計			12,539	10,039	

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- 例年10件程度の農業法人等による販路開拓の取組を支援している。
- ピーコックストア千里中央店(豊中市)において、月1回(12月を除く)の鳥取県フェア(農産物、加工品)を開催しているほか、農産物の旬の時期に周辺店舗も含めた青果物フェアの開催及び新品種のモニター販売を実施している。また、平成28年6月に株式会社光洋と鳥取県は協定を締結、6月に光洋全店(83店舗)での鳥取フェアを開催するとともに、11月にもカニを中心とした全店フェアを開催した。
- 名古屋高島屋にて8月には梨特集、11月には初となる松葉がにフェアを開催し、県の特産品等を中京圏に幅広くPRした。

<成果>

- ピーコックストア千里中央店及び他店舗では「奥日野コシヒカリ」が定番化され、新潟産コシヒカリを越えるヒット商品となっているほか、全店フェアを通じて、県内事業者の商品も多数取り扱われ、関西圏における販路拡大に繋がった。
- フェア参加事業者が、バイヤー、消費者等の意見を参考に商品改良等(無塩せきウィンナー、スプラウトの小量パック販売、天ぷらのよりどり販売など)に取り組んだ。
- 名古屋高島屋において初めて開催した松葉がにフェアは、販売初日から大盛況となり、来年度の継続実施に繋がった。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取ブランド団体支援交付金	30,503	30,724	△221				30,503	
トータルコスト	33,682千円(前年度 33,843千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	交付事務、事業評価、広報等							
工程表の政策目標(指標)	商談会、県フェア開催によるマッチング機会を増やす							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の農林水産業団体が「食のみやこ鳥取県」の県内外への発信を目的に実施する商品開発や販路拡大、消費者交流等の活動を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

対象事業	実施主体	予算額	補助率
「食のみやこ鳥取県」の推進に向けた取組 (例)・農林水産物を活用した新商品の企画開発 ・県内外への販路開拓、地産地消の推進 ・直販施設整備やネット販売の事前調査 ・生産者・消費者交流、異業種連携など	JA	13,000	県1/2以内
	全農とっとり	7,000	
	漁業協同組合 水産加工業協同組合	4,000	
※国、県その他の補助金を受けていない独自事業について支援する。(ただし、ハード整備、人件費は対象外)			
標準事務費		6,503	-
合 計		30,503	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成18年度からの交付金化により、事業者の自由な発想による柔軟な事業展開が可能となり、対象団体の自主的かつ積極的な取組が促進されるとともに、事業担当課及び交付要綱の一本化により、県・団体ともに事務の効率化が図られている。
- ・販路拡大、地産地消の推進、都市部消費者との直接交流等の取組が進んでいる。

(取組事例)

- ・JA鳥取中央:直売所の消費拡大、新商品開発等
- ・JA鳥取西部:メディア活用、こども農業体験学習の実施、消費者向けタブロイド紙の発行等
- ・大山乳業農業協同組合:展示会出展、ブランドパッケージ開発、試食宣伝活動等
- ・全国農業協同組合連合会鳥取県本部:県外での試食宣伝、販売促進活動等
- ・鳥取県漁業協同組合:販促グッズの作成、トラック装飾の実施等

平成29年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) GI(地理的表示)保護制度登録産品拡大・ブランド化事業	5,064	0	5,064	2,532			2,532	
トータルコスト	8,243千円(前年度0千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金事務、委託事務、冊子作成等に係る調整、申請産品へのサポート							
工程表の政策目標(指標)	商談会、県フェア開催によるマッチング機会を増やす							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

GI(地理的表示)保護制度を活用してブランド化に取り組む産地を支援するとともに、ブランド形成、販路拡大を進めるためのPRを行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	対象区分	実施主体	予算額
地理的表示保護制度登録産品拡大・ブランド化事業費補助金	登録産品(申請産品含む)のブランド化・販路拡大に係る経費(販促資材、店頭試食にかかる経費等直接消費者へPRする経費) ※登録・申請から3年まで ○補助率:県 1/2、補助上限額:750千円	登録生産者団体	1,500
登録産品等紹介冊子の作成	ブランド化を進めるため、登録産品(申請中、検討中含む)の歴史や品質等の特性が産地と結び付いていることがわかるようなストーリー性を持った紹介冊子を作成。 ※配布先:マスコミ関係者、県外バイヤー、レストランシェフ、消費者(県フェア等)	県	3,564
合 計			5,064

3 これまでの取組状況、改善点

- ・GI制度の周知(説明会の開催)を行った。
- ・申請検討産品の準備検討会へ参画した。
- ・農林水産省に対し、登録申請事務のスピードアップと、積極的な制度周知、産地独自の情報発信活動に係る支援メニューの創設を要望した。

※GI(地理的表示)保護制度

地域で育まれた伝統と特性を有する農林水産物食品のうち、品質等の特性が産地と結び付いており、その結び付きを特定できるような名称(地理的表示)が付されているものについて、その地理的表示を知的財産として保護することで、生産業者の利益の増進と需要者の信頼の保護を図ることを目的としたもの。

(施行)H27年6月1日「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律」(地理的表示法)

(登録産品) 24産品(H28年12月末日現在)

(本県の状況)登録番号11番 H28年3月登録 鳥取砂丘らっきょう/ふくべ砂丘らっきょう(JA鳥取いなば)

(申請中)砂丘らっきょう(加工)(H27年6月申請、JA鳥取いなば)、日南トマト(H28年3月申請、JA鳥取西部)、大山ブロッコリー(H28年10月申請、JA鳥取西部)

(検討中)大栄西瓜、花御所柿

平成29年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域商社育成事業	2,000	0	2,000	1,000			1,000	
トータルコスト	5,179千円(前年度 0千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	交付事務、団体との調整等							
工程表の政策目標(指標)	国内外における県産品の販路拡大							

事業内容の説明 【「地域創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

大都市圏の高級レストラン、百貨店等への県産ブランド食材など魅力ある県産食材の販路拡大を目的とした地域商社活動に対し支援する。

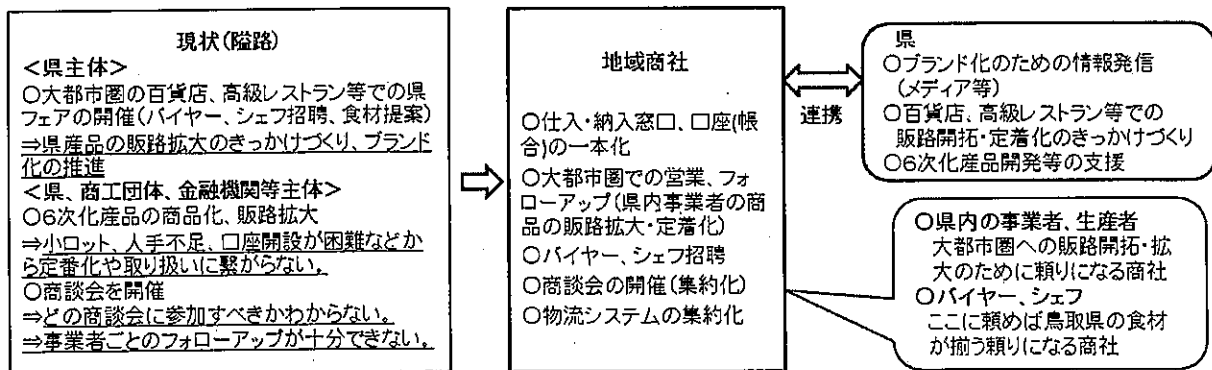
2 主な事業内容

(単位:千円)

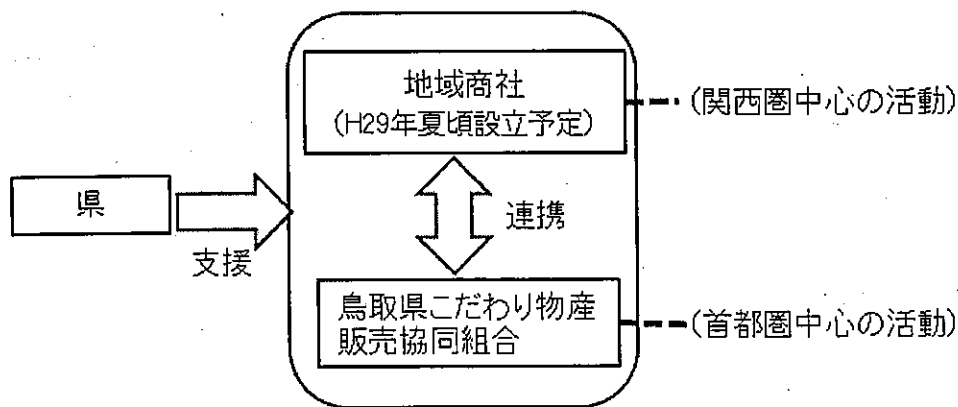
内 容	実施主体	予算額
首都圏、関西圏における県産食材の販路拡大に係る旅費、商談会開催経費に対し支援を行う。 ○地域商社活動支援事業費補助金 ・補助率: 県 1/2、補助上限額: 1,000千円 ・対象: 県内2団体	地域商社事業に取り組む組織	2,000

※ 地域商社とは

地域商社は、県産品を大都市圏に販路拡大する上で、営業代行、受発注、決済、物流等の一元化といった商取引機能や商品開発支援及びマーケティング等のコンサルティング機能を担う。



〈県の支援イメージ〉



平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7853)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(発見・体験「食のみやこ」推進事業)	35,311	32,227	3,084				35,311	
トータルコスト	61,539千円(前年度 57,181千円)[正職員:3.3人]							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、交付金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透、県産農林水産物のPR 食による地域振興、学校給食等での地産地消の推進 食のみやこ鳥取県推進サポーターの拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民が「食のみやこ鳥取県」を実感、体験できる環境づくりを進め、鳥取の食の豊かさを積極的に県内外に発信する機運を高めるとともに、全国に向けて県産品のPRを行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
食のみやこイメージ発信	「食のみやこ鳥取県」推進サポーターの登録、PR等	2,000	2,000	県	—
	「食のみやこ鳥取県」マーク推奨事業 ・商品パッケージ等への「食のみやこ鳥取県ロゴマーク」、「ふるさと認証食品ロゴマーク」「鳥取物がたりロゴマーク」添付の支援	4,000	2,000	推進サポーター ふるさと認証承認事業者 とっとり県産品登録事業者	県 1/2
	地元の逸品再発見事業 ・生産者、企業等の製造現場や商品のこだわり、食文化をメディアを通じて発信 (BSSラジオ、日本海新聞連載)	6,453	6,453	県	—
	「とっとり県産品利用促進協議部会」の開催	91	91	県	—
食のみやこ鳥取県づくり支援交付金	食のみやこ鳥取県のイメージアップや特産品化・ブランド化につながる民間等の取組への支援	18,628	10,128	民間団体等	一般枠 1/2 特別枠10/10 コンベンション枠 1/2
学校給食等食材供給システム化促進事業	市町村等が県産食材を学校給食に導入するために行う広域的、効率的供給体制の検討、整備等の取組への支援	900	450	市町村、生産者グループ等	県 1/2
松葉がにトップブランド発信事業	特選とっとり松葉がに五輝星の県内外へのPR	1,100	1,100	鳥取県産漁PR推進協議会	定額
県産魚ブランド発信事業	県産魚販売、消費拡大のための県産魚のブランド化活動支援	3,200	1,600	鳥取県産魚PR推進協議会	県 1/2
鳥取県・秋田県共同ハタハタPR事業	鳥取県・秋田県のハタハタの認知度向上のための共同PRイベント	13,818	6,909	県	—
県産牛肉販売強化支援事業	県産牛肉販売強化のための鳥取和牛をはじめとした県産牛肉のPR活動への支援	2,000	1,000	鳥取県牛肉販売協議会	県 1/2
(新)直売所の活性化	県内農林水産物直売所のガイドブック作成	1,080	1,080	県	—
(新)鳥取県ふるさと認証食品・鳥取物がたり購入促進事業	「鳥取県ふるさと認証食品」・「鳥取物がたり」のガイドブックを作成	2,500	2,500	県	—
合計		55,770	35,311		

3 これまでの取組状況、改善点

・県民の機運醸成・イメージ定着

食のみやこ鳥取県推進サポーターの拡大に伴い、「食のみやこ鳥取県」のロゴ・イメージも着実に県民に浸透している。[サポーター登録数:1,640店舗(平成29年1月10日現在)]

平成29年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7836)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある商品づくり事業)	1,793	1,690	103				1,793	
トータルコスト	11,331千円(前年度 11,048千円)[正職員:1.2人]							
主な業務内容	制度普及、補助金交付事務、企画運営							
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産の農林水産物を用いた魅力のある加工品の開発やPR、販路拡大への支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
鳥取県ふるさと認証食品普及事業	鳥取県ふるさと認証食品協議会の開催 ・協議会(商品審査等)の開催 ・ふるさと認証食品制度のPR、販路拡大の支援	246	246	県	—
とっとりの魅力ある加工品づくり支援事業	とっとりオリジナル加工品づくり支援事業 ・地元食材を用いた加工品開発と販路拡大を支援(補助限度額250千円)	3,000	1,500	加工グループ、農業法人等	県 1/2
食のみやこ鳥取県特産品コンクール事業	特産品の開発・PRを促進するため、県産の原材料を使用した”鳥取らしい”加工食品のコンクール、表彰の実施	47	47	県	—
合計		3,293	1,793		

3 これまでの取組状況、改善点

・ふるさと認証食品制度の普及が進み、認証商品数は増加してきている。

(平成17年度:35商品 → 平成28年12月末日:491商品)

・平成28年度食のみやこ鳥取県特産品コンクールでは23商品の応募があり、受賞者からは販路拡大に効果的との評価を受けている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7853)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある食づくり事業)	7,615	8,382	△767	1,000			6,615	
トータルコスト	9,205千円(前年度 18,519千円)[正職員:0.2人]							
主な事業内容	補助金交付事務、企画運営、普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	食による地域振興、郷土料理の普及定着							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県産食材を用いた名物料理の開発とPRによる地域振興を進めるとともに、郷土料理の普及を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
食による地域おこし支援	とっとりバーガーフェスタ支援事業 ・ご当地バーガーの祭典として全国の注目を集める「とっとりバーガーフェスタ」への支援	11,555	3,555	とっとりバーガーフェスタ実行委員会	定額
とっとりオリジナルメニューづくり支援事業	県産食材やジビエを使った料理開発、PR等の支援(補助上限額250千円)	4,000	2,000	ホテル、飲食店、推進サポーター等	県 1/2
県産食材を使った料理教室等への支援	美味しい郷土料理普及推進事業 ・(公社)鳥取県栄養士会による料理講習会、料理開発の支援 ----- 調理の技普及推進事業 ・(一社)鳥取県日本調理技能士会、(一社)鳥取県調理師連合会による自治会等での料理講習、発表会の支援	2,060	2,060	(公社)鳥取県栄養士会 ----- (一社)県日本調理技能士会、(一社)県調理師連合会	定額
合計		17,615	7,615		

3 これまでの取組状況、改善点

・とっとりバーガーフェスタについては、H23年度から全国ご当地バーガーグランプリを開催。県内では、小・中学校での給食に出展団体のバーガーが提供されるなど地域の食文化として認知されている。

平成30年度「大山開山1300年」を迎えるに当たり、鳥取県西部圏域では「とっとりバーガーフェスタ」を地域に欠かすことが出来ない食のイベントとして、県、関係市町村及び同委員会が連携して大山を盛り上げていきたいと考えている。

・とっとりオリジナルメニューづくり支援事業については、平成18年度から平成29年1月末までに、44社が活用し、県産食材を使用した料理が開発され商品化されている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7853)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																											
食のみやこ鳥取米消費 拡大事業	2,353	6,387	△4,034				2,353																																											
トータルコスト	3,943千円(前年度 11,066千円) [正職員:0.2人]																																																	
主な事業内容	普及啓発、補助金交付事務																																																	
工程表の政策目標(指標)	学校給食等での地産地消の推進																																																	
事業内容の説明																																																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産米の一般家庭への浸透による消費拡大及び水田の有効活用による米粉用米を使用した米粉食品の普及を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県産米の消費拡大事業 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産米の消費拡大</td> <td>県産米の魅力強く意識づけることを目的に、幼稚園等での食育と連動し、「きぬむすめ」を中心に県産米の魅力や付加価値のPR等を実施</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>県</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 米飯ごはんを広め隊事業 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>実施主体</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ご飯」キャンペーン</td> <td>夏休み期間中に米飯朝ごはん作りに取り組む小学生を募集</td> <td>580</td> <td>580</td> <td>県</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ごはんを食べよう学校給食支援事業</td> <td>県産米を使用した米飯給食の回数増に伴う米飯と小麦粉パンの経費の差額助成</td> <td>924</td> <td>308</td> <td>JA鳥取県中央会</td> <td>県 1/3 市町村 1/3 JA全農とっとり 1/3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 米粉活用普及推進事業 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米粉消費拡大事業</td> <td>県米粉食品普及推進協議会への助成・米粉食品のPR、試食会・米粉料理コンテスト、米粉食品・料理の店登録制度、料理講習会等への米粉提供</td> <td>375</td> <td>265</td> <td>鳥取県米粉食品普及推進協議会</td> <td>県 1/2 (一部定額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 県産米の消費拡大事業については、県産米の高付加価値化等の魅力発信に係る取組を支援し、イベント等でのアピールができた。今後は、一般家庭での県産米消費が習慣化されるよう県産米の魅力の強い意識づけを行うため、幼稚園等における生産者等との交流などを委託事業として実施する。</p> <p>(2) 「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ご飯」キャンペーンは、年々応募者が増加し、H28年度は901名(県内小学5、6年生)が米飯朝ご飯づくりに取り組んだ。今後、一層の米飯朝ご飯推進のため、応募作品の周知方法等を工夫していく。</p>									事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率	県産米の消費拡大	県産米の魅力強く意識づけることを目的に、幼稚園等での食育と連動し、「きぬむすめ」を中心に県産米の魅力や付加価値のPR等を実施	1,200	1,200	県	—	事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	負担割合	「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ご飯」キャンペーン	夏休み期間中に米飯朝ごはん作りに取り組む小学生を募集	580	580	県	—	ごはんを食べよう学校給食支援事業	県産米を使用した米飯給食の回数増に伴う米飯と小麦粉パンの経費の差額助成	924	308	JA鳥取県中央会	県 1/3 市町村 1/3 JA全農とっとり 1/3	事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率	米粉消費拡大事業	県米粉食品普及推進協議会への助成・米粉食品のPR、試食会・米粉料理コンテスト、米粉食品・料理の店登録制度、料理講習会等への米粉提供	375	265	鳥取県米粉食品普及推進協議会	県 1/2 (一部定額)
事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率																																													
県産米の消費拡大	県産米の魅力強く意識づけることを目的に、幼稚園等での食育と連動し、「きぬむすめ」を中心に県産米の魅力や付加価値のPR等を実施	1,200	1,200	県	—																																													
事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	負担割合																																													
「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ご飯」キャンペーン	夏休み期間中に米飯朝ごはん作りに取り組む小学生を募集	580	580	県	—																																													
ごはんを食べよう学校給食支援事業	県産米を使用した米飯給食の回数増に伴う米飯と小麦粉パンの経費の差額助成	924	308	JA鳥取県中央会	県 1/3 市町村 1/3 JA全農とっとり 1/3																																													
事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率																																													
米粉消費拡大事業	県米粉食品普及推進協議会への助成・米粉食品のPR、試食会・米粉料理コンテスト、米粉食品・料理の店登録制度、料理講習会等への米粉提供	375	265	鳥取県米粉食品普及推進協議会	県 1/2 (一部定額)																																													

平成29年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7835)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりジビエ利用促進総合対策事業(とっとりジビエブランド化推進事業)	7,812	5,412	2,400	3,906			3,906	
トータルコスト	11,786千円(前年度 8,531千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	普及啓発・PR、料理・加工品の開発支援							
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

ジビエの消費拡大を図るため、ジビエ料理の普及・PR及びジビエを使った料理・加工品の開発支援を進め「とっとりジビエ」のブランド化を推進するとともに、都市部における県産ジビエのPRと販路開拓を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	予算額
ジビエの県内向け普及・PR	1 県内レストランと県内処理業者とのマッチング商談会	200
ジビエの都市部向けPRと販路拡大	1 首都圏で開催されるイタリア料理専門展における販路開拓事業 イタリア料理専門展(アッチグスト)にジビエをはじめとした様々な県産食材を出展する。 2 有名シェフと連携したジビエPR事業 首都圏におけるとっとりジビエレストランフェアの実施、有名シェフの生産地視察等を行う。	5,212
「とっとりジビエ」のブランド化	1 「とっとりジビエ」ブランドロゴマークの作成 2 県内レストランで「とっとりジビエ」グルメフェア開催し、食事をした方の中から抽選でジビエ加工品等の商品をプレゼント 3 ジビエのコース料理を新たに特別メニューとして提供する店舗への支援(上限:100千円/店舗)	2,400
合 計		7,812

3 これまでの取組状況、改善点

- 県東部ジビエ料理提供店舗 10店舗(H24) → 24店舗(H28)(鹿革加工専門店含む)
- 処理頭数 イノシシ 341頭(H23) → 776頭(H27)
- シカ 250頭(H23) → 1,286頭(H27)
- 利用率(解体数量/捕獲数) 6%(H23) → 15%(H27)
- 平成27年2月に、県東部を会場とし「第1回日本ジビエサミット」を開催(平成27年2月5日、6日)
- ジビエ以外の県産食材にも関心が集まり、相乗効果を高めている。
- 有名シェフ、日本イタリア料理協会、日本ジビエ推進協議会等と連携し効果的に事業を進めている。

【平成29年度:関連する事業の概要】

項目	事業名等	予算額(千円)	担当所属
捕獲	鳥獣捕獲者確保環境整備事業 ・捕獲者の確保と支援(資格取得研修会及び経費支援等)	5,259	緑豊かな自然課
解体処理	鳥獣被害総合対策事業 ・侵入防止柵等の設置 ・捕獲奨励金の交付	242,570	鳥獣対策センター
衛生管理	食肉処理業の許可及び衛生管理指導	—	くらしの安心推進課
解体処理人材の育成 商品管理	いなばのジビエ推進協議会の活動 ・解体処理の人材育成、商品管理の徹底、いなばのジビエ推進協議会組織の活性化(研修、イベント開催等) ・店舗紹介マップ、看板、PR資材の作成	自主事業 市町村補助 1,000	鳥取市、岩美町 八頭町、若桜町 智頭町
販路開拓 利用促進	いなばのジビエ開発普及事業 ・ジビエコーディネーター1名を配置 販路開拓とマッチング、精肉在庫等の情報収集 ・ジビエの情報発信(フォーラム開催、ファンクラブ育成)	7,185	東部振興監 東部振興課
誘客促進	幸せ運ぶ福(29)ロード事業(ニク(29)ロード推進事業) ・ジビエ等を活用し、国道29号線の誘客を促進	1,007	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7807)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 6次産業化商品の「売れる化」支援事業	3,000	0	3,000				3,000											
トータルコスト	4,590千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]																	
主な業務内容	補助金交付事務																	
工程表の政策目標(指標)	6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数 (平成28年度目標値:延べ202件)																	
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 6次産業化や農商工連携による加工食品開発に取り組む事業者が増えている中、マーケットイン型商品開発(消費者ニーズに沿った商品開発)をモデルとして「売れる化」を支援することにより、6次産業化と食品加工産業の振興を図る。																		
2 主な事業内容 <div style="text-align: right;">(単位:千円)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マーケットイン型商品開発支援事業</td> <td>県外の食品バイヤーと連携して取り組む県内食材を原料にした新商品開発を支援 ・補助上限額:1,000千円(1事業者当たり)</td> <td>県内農林漁業者及び小規模食品業者等</td> <td>県 2/3</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額	マーケットイン型商品開発支援事業	県外の食品バイヤーと連携して取り組む県内食材を原料にした新商品開発を支援 ・補助上限額:1,000千円(1事業者当たり)	県内農林漁業者及び小規模食品業者等	県 2/3	3,000
事業区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額														
マーケットイン型商品開発支援事業	県外の食品バイヤーと連携して取り組む県内食材を原料にした新商品開発を支援 ・補助上限額:1,000千円(1事業者当たり)	県内農林漁業者及び小規模食品業者等	県 2/3	3,000														
3 これまでの取組状況、改善点 ・「とっとり発!6次産業化総合支援事業」や「鳥取県食品加工施設整備補助金」、「加工品ステップアップ支援事業」などの支援制度を創設し、6次産業化や農商工連携を推進してきた。 ・平成27年度に、これらの制度を整理統合し「もうかる6次化・農商工連携支援事業」を創設した。事業規模等に応じたきめ細かい支援を行うとともに、輸出のための国際認証取得や、これまで県外で加工していた事業を県内加工へ切り替える場合等に補助率を嵩上げする制度とするとともに、6次産業化の取組を躊躇する農林漁業者等に対し、取組スタートを強力に後押しするため「初めての6次産業化バックアップ事業」を創設した。 ・平成21年度から平成29年1月末現在で、6次産業化や農商工連携の取組を228件支援している。 ・平成28年度に「6次産業化商品の「売れる化」支援事業」を創設し、平成28年度は3事業者が消費者ニーズを取り入れたマーケットイン型商品開発に取り組んでいる。																		

平成29年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7807)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
6次化・農商工連携支援事業	74,785	77,978	△3,193	34,087			40,698	
トータルコスト	106,577千円(前年度 109,170千円) [正職員:4.0人]							
主な業務内容	事業PR、補助金審査、執行管理、事業者への支援等							
工程表の政策目標(指標)	6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数 (平成28年度目標値:延べ202件)							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

農林漁業者自らが、加工・製造・流通・販売までを一体的に取り組む6次産業化や、食品加工業者と農林漁業者が連携して商品開発、製造等に取り組むための施設整備等を支援する。

2 主な事業内容

(1) 助成事業:74,575千円

(単位:千円)

事業名	区分	実施主体	事業内容	予算額
初めての6次産業化バックアップ事業		農林漁業者等	初めての6次産業化に取り組む農林漁業者、農業法人等のソフト及び機器整備等にかかる経費の補助 【補助率】県2/3 【補助上限額】400千円	2,400
もうかる6次化・農商工連携支援事業	スタートアップ型	農林漁業者等	個人農家、農産加工グループ、農業法人の6次産業化取組(または規模拡大)に係る備品整備等の補助 【補助率】県1/2 【補助上限額】1,000千円	4,000
	6次産業型	農林漁業者等	6次産業化に係る推進活動及び生産体制を含めた施設整備等の補助 【補助率】1/2(県:1/3、市町村:1/6) ※国際認証取得、県外加工から県内加工への「のりかえ」、新規雇用のいずれかの条件を満たす事業は補助率を1/6嵩上げ 【補助上限額】 ・農林漁業者(個人):3,000千円 ・農業を営む法人等:7,000千円 ・任意組織・農漁協:受益者1人当たり3,000千円(上限30,000千円) ※補助率を嵩上げする事業については上記金額×3/2	57,091
	農商工連携型	食品加工業者等	県内農林漁業者と連携して加工品を製造する食品加工業者等に対する施設整備の補助 【補助率】県1/3、市町村(任意) ※国際認証取得、県外加工から県内加工への「のりかえ」のいずれかの条件を満たす事業は補助率を1/6嵩上げ 【補助上限額】10,000千円 ※補助率を嵩上げする事業については上記金額×3/2	11,084
合 計				74,575

(2) 審査会開催経費(外部審査員報酬):210千円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「とっとり発!6次産業化総合支援事業」や「鳥取県食品加工施設整備補助金」、「加工品ステップアップ支援事業」などの支援制度を創設し、6次産業化や農商工連携を推進してきた。
- ・平成27年度に、これらの制度を整理統合し「もうかる6次化・農商工連携支援事業」を創設した。事業規模等に応じたきめ細かい支援を行うとともに、輸出のための国際認証取得や、県外加工を県内加工へ切り替える場合等に補助率を嵩上げする制度とし、県内食品加工の活性化を図っている。
- ・さらに6次産業化の取組を躊躇する農林漁業者等に対し、取組みスタートを強力に後押しするため「初めての6次産業化バックアップ事業」を創設した。
- ・平成21年度から平成28年11月末現在で、6次産業化や農商工連携の取組みを221件支援している。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7807)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金	14,594	14,927	△333	14,594										
トータルコスト	20,158千円(前年度 20,386千円) [正職員:0.7人]													
主な業務内容	制度PR、交付金事務等													
工程表の政策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要 農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化を推進するため、国庫補助金を活用して県全域を対象とした支援体制を整備する。</p> <p>2 主な事業内容 ○支援体制整備事業：予算額14,594千円(委託料) 県全域を対象とした、6次産業化(農商工連携)に取り組む農林漁業者等に対する支援窓口(鳥取6次産業化サポートセンター)を整備する。</p> <p>《鳥取6次産業化サポートセンターの概要》</p> <table border="1"> <tr> <td>設置期間</td> <td>平成29年4月～平成30年3月末</td> </tr> <tr> <td>体制</td> <td>企画立案推進員2名</td> </tr> <tr> <td>主な業務内容</td> <td>個別相談対応、他業者とのマッチング促進交流会の開催、専門家派遣、国・県補助事業の紹介、申請等支援 ※国、県の関係機関等と連携して、6次産業化推進等の活動を行う。</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 (取組状況) ○平成25年10月から、6次産業化ネットワーク活動交付金を活用し、県主導により6次産業化サポートセンターを設置した。県全域を対象とした、6次産業化(農商工連携)の支援窓口として、企画立案推進員が、事業者の悩みにこまめに対応するなど、地域にあった取組みを展開してきた。 ○6次産業化・地産地消法及び農商工等連携促進法により認定された農林漁業者等が行うプロジェクトの中で必要となる加工・販売施設の整備等を支援している。 ・平成26年度 境港市、倉吉市における大規模加工施設の整備 ・平成27年度 八頭町における農家レストラン等複合施設の整備</p>									設置期間	平成29年4月～平成30年3月末	体制	企画立案推進員2名	主な業務内容	個別相談対応、他業者とのマッチング促進交流会の開催、専門家派遣、国・県補助事業の紹介、申請等支援 ※国、県の関係機関等と連携して、6次産業化推進等の活動を行う。
設置期間	平成29年4月～平成30年3月末													
体制	企画立案推進員2名													
主な業務内容	個別相談対応、他業者とのマッチング促進交流会の開催、専門家派遣、国・県補助事業の紹介、申請等支援 ※国、県の関係機関等と連携して、6次産業化推進等の活動を行う。													

平成29年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7807)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
6次産業化・食品加工人材育成等推進事業	1,725	2,750	△1,025				1,725	
トータルコスト	5,699千円(前年度 9,768千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業関係調整							
工程表の政策目標(指標)	6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数(平成28年度目標値:延べ202件)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内における中間加工(1次加工、2次加工)の技術向上と商品開発促進により、県外で行われている加工工程を県内に取り込むとともに、農林水産業者や食品加工業者の人材育成等により、6次産業化と食品加工産業の振興を図る。

2 主な事業内容

(1)加工技術向上・中間加工品開発の支援:845千円

(単位:千円)

事業区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率
中間加工技術向上対策事業	県内中間加工業者が実需者ニーズに対応するため、県が中間加工技術に関する専門家を県内加工業者の現場に派遣し、実践的な助言指導を実施	県	545	—
中間加工品開発支援事業	最終製品製造者を除く県内事業者と連携する中間加工業者の加工品試作開発に係る試作材料代等の経費に対する支援 補助上限額:100千円(1商品当たり)	実需者と連携する県内中間加工事業者	300	定額
合 計			845	

(2)人材育成対策事業:880千円

食品加工業者や農林漁業者を対象としたセミナーを開催する。

3 これまでの取組状況、改善点

(取組状況)

- ・平成26年度にフードバレーPTにおいて食品加工・6次産業化加速ワーキンググループを設置し、農林水産業者の事例研究等とともに、6次産業化人材育成に係る課題と対策を整理した。
- ・同WGにおいて、県内中間加工業者が技術面等において実需者ニーズに十分に対応できず、県外業者に加工工程が流出している事案がみられたことから、県内中間加工業者の技術等向上及び6次産業化の取組を志向する農林水産業者への意識啓発等を行い、6次産業化の取組を加速する。
- ・平成21年度から平成28年11月末現在で、6次産業化や農商工連携の取組を221件支援している。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7807)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「食のみやこ鳥取県」 魅力発信事業	8,500	0	8,500				8,500	
トータルコスト	12,474千円(前年度0千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	委託業務、補助金交付事務、情報発信、審査							
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透、食による地域振興							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「食のみやこ鳥取県」の魅力等を国内外に発信し、さらなる誘客につなげるため、県内飲食店やグルメ情報発信サイトと連携して、鳥取県の魅力ある食材や飲食店の情報発信を強化するとともに、SNS(※1)を活用し、鳥取県の四季折々の食や観光地のイメージ拡散を図るキャンペーンを展開する。

※1 SNS:人と人とのつながりを促進・支援する、交流型のWebサイトおよびネットサービス。(例:Twitter、Instagram)

2 主な事業内容

(1)「食のみやこ鳥取県」グルメ情報発信事業

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
飲食店・グルメサイトを活用した情報発信	飲食店・グルメサイト内で、鳥取県の食材を使った料理やご当地グルメが食べられる飲食店を紹介するページを開設する。	2,000	2,000	県	—
飲食店・グルメサイト登録経費支援	飲食店・グルメサイト登録に要する1年間の経費を支援する。 (補助限度額40千円/1店舗) ※登録により、外国語(英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語)の情報も掲載。	12,000	4,000	「食のみやこ鳥取県」推進サポーターに登録した県内飲食店事業者	県 1/3
飲食店・グルメサイト活用セミナー	飲食店・グルメサイトの使い方や導入のメリット等を内容としたセミナーを開催する。	200	200	県	—
合 計		14,200	6,200		

(2)「食のみやこ鳥取県」SNS魅力発信事業

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
SNSを活用した写真・動画の投稿キャンペーン	SNSにおいて、鳥取県の食や観光に関する写真や動画に「食のみやこ鳥取県」などのハッシュタグ(※2)を付けて投稿を行った方に県産品等を賞品として提供。	2,300	2,300	県	—

※2 ハッシュタグ: #記号と、文字で構成される文字列のこと。SNSの投稿画面に「#〇〇」と入れて投稿すると、その記号付きの投稿が検索画面などで一覧できるようになり、同じ経験や興味を持つ人のさまざまな意見が閲覧しやすくなる。

3 これまでの取組状況、改善点

(1)「食のみやこ鳥取県」グルメ情報発信事業

- ・H28年度から、県内飲食店がグルメサイトに登録する経費の一部を支援しているが、さらなる登録を促進することに併せ、鳥取県の魅力ある食材やご当地グルメの情報も紹介する。
- ・H28年度、県内のご当地グルメなどを紹介する冊子を作成しているが、インターネットを活用した情報発信も併せて行うことにより、さらなる観光客の誘致を促進する。

(2)「食のみやこ鳥取県」SNS魅力発信事業

- ・「食のみやこ鳥取県」の魅力については、現在、ホームページ等を通じて行っているが、このような行政による情報発信に加え、国内外からの観光客に自らが撮影した写真や動画をタイムリーにSNSで情報拡散してもらうような手法も取り入れることにより、さらなる情報発信の充実を図る。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7807)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 出でよ!「料理の鳥人」 食のみやこ魅力向上事業 <small>ちようじん</small>	4,039	0	4,039				4,039	
トータルコスト	5,629千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	委託業務、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透、食による地域振興							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>首都圏等の有名シェフと県内若手シェフが腕を競い合うイベントを開催し、有名シェフ監修による新メニューを開発する。新たな看板メニューとして県内飲食店で提供することで、「食のみやこ鳥取県」のブランド力を高め、誘客促進を図る。また、首都圏のシェフ等による料理講習会を開催し、食の担い手のレベルアップを図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)「料理の鳥人」料理対決による新たなご当地メニューの開発(3,160千円)</p> <p>県内で料理対決イベントを開催し、「食のみやこ鳥取県」の新たな看板メニューを創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の6次産業化施設等において、首都圏等の有名シェフと県内の若手シェフが腕を競い合うイベントを開催し、県産食材を活用した特色あるメニューを開発する。 料理対決で披露した有名シェフ監修メニューなどのレシピを、関係団体と連携して共有し、県内各飲食店で新たな看板メニューとして提供していただく。 <p>(2)県産食材をテーマにした料理講習会の開催(879千円)</p> <p>首都圏等の有名シェフや調理師専門学校の講師を招聘して、県産食材をテーマにした料理講習会を開催。食のみやこ鳥取県の担い手となる「料理の鳥人」の卵を育み、県全体の更なる食のレベルアップを図る。</p> <p><受講対象者></p> <p>一般消費者や学生、飲食店開業や調理師を目指す方、農家レストラン関係者など</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>これまで県産農林水産物を使用した料理の商品化を推進するため、「とっとりオリジナルメニューづくり支援事業」等により、個々の飲食店の料理開発やPRの取組を支援してきた。さらに鳥取県の食の魅力を効果的に発信し、誘客促進につなげるためには、「食のみやこ鳥取県」全体としての魅力ある看板メニューの開発が必要である。</p> <p>このため、県全体の取組として新たな看板メニューを開発し、各飲食店が共通のメニューを提供するとともに、料理講習会の開催により県全体の食のレベルアップを図ることで、「食のみやこ鳥取県」全体としての魅力を向上させる。</p>								
食のみやこ推進課 管理運営費	8,269	8,454	△185			(諸収入) 6	8,263	
トータルコスト	9,064千円(前年度 9,358千円) [正職員:0.1人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	連絡調整事務・管理運営業務等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
市場開拓局内及び食のみやこ推進課内の連絡調整・事業実施に要する経費、各地方機関及び各種関係機関の管理運営に要する経費である。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:8479)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 ご当地グルメPR冊子「新・食探」による鳥取の味PR事業	0	2,754	△2,754					
トータルコスト	0千円 (前年度 4,314千円)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 鳥取県内のご当地グルメや郷土料理などの地域の食文化や飲食店等の情報を掲載し、県内外の観光客が食べ歩きをするための冊子を作成するとともに、Web等も活用し、鳥取県の食を広く情報発信する。 2 主な事業内容 平成28年度中に冊子が完成するため廃止する。								
【廃止】 あなたがカメラマン「食のみやこ鳥取県」フォトコレクション事業	0	979	△979					
トータルコスト	0千円 (前年度 2,539千円)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 四季折々の鳥取県の旬の食材、郷土料理等をテーマとした画像を広く公募し、採用した作品を県が作成するパンフレットやホームページ等に活用することにより、鳥取県の食の魅力をPRする。また、県産米きぬむすめを採用者への副賞とし、県産米の消費拡大を図る。 2 主な事業内容 (新)「食のみやこ鳥取県」魅力発信事業にて事業実施するため廃止する。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

3項 農地費

2目 土地改良費 <地方機関計上予算>

東部農林事務所(0857-20-3551)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 湖山池周辺農地営農支援対策事業	17,000	0	17,000				17,000	
トータルコスト	22,564千円(前年度 0千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	工事発注監督業務、地元・市及び県関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年3月より開始した湖山池の塩分導入に伴い、周辺集落は水稲作から農業用水を利用しない大規模飼料作へ転換したが、排水不良や雑草の繁茂等により牧草の品質と収量低下が課題となっているため、この対策として牧草更新を行うための費用を助成する。

また、鳥取市三津地内のため池「乗越池」は、湖山池の水を渇水時の補給水源として活用していたため、県は井戸掘削による補給水確保を試みたが十分な水量を確保できなかった。そこで、この代替措置として、ため池の泥を除去して貯水容量を増やすための浚渫を行う。

さらに、三津地区の飼料作へ転換した水田において、有害鳥獣被害により牧草が大幅に減収しているため侵入防止柵等の整備を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額
牧草更新	集落営農組織へ牧草更新費用を助成 A=20ha	各地区営農組合(瀬、西桂見、三津地区)	県1/2*	10,000	5,000
基盤整備	ため池補修 1箇所 侵入防止柵等 L=1.0km	県	県10/10	12,000	12,000
合計				22,000	17,000

*鳥取市も1/2補助する予定。

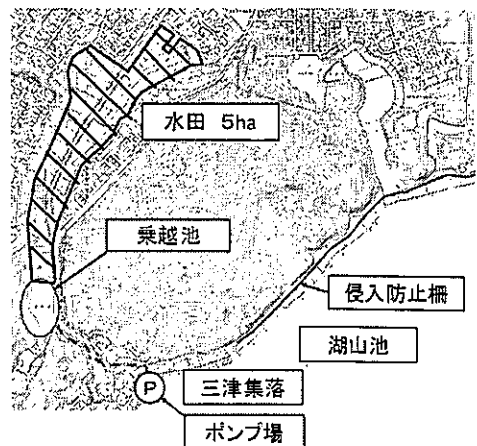
3 これまでの取組状況、改善点

【牧草更新】

排水不良のほ場について、平成27年度に暗渠排水などの改善対策を実施するとともに、平成29年度は、雑草を除去して全面耕運した後、新たに牧草をは種することにより牧草の安定生産を図るものである。

【基盤整備】

現在、井戸掘削の代替措置として、池の浚渫を行うことで地元調整を進めており、平成28年12月に池の水を落として泥の測量調査を行った。この結果を踏まえて、平成29年度に地元の合意を得た上で、浚渫工事を行う予定である。
有害鳥獣対策については地元要望もあり、侵入防止柵等を設置する予定である。



平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

西部総合事務所農林局(0859-31-9661)

1目 農地総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大沢川管渠点検診断調査事業	725	715	10				725	
トータルコスト	4,699千円(前年度 4,614千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	調査委託発注、監督業務、地元及び市との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県西部地震により被災した大沢川管暗渠について、直上の住宅住民の将来不安解消のため、暗渠排水管の老朽化や破損状況の点検・調査を委託して実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内容	事業費	予算額	負担割合
目視調査	目視により、管内の劣化状況を調査	1,079	/	県 1/2 米子市1/2
強度試験	シュミットハンマーによる強度測定(38箇所)	371		
計		1,450	725	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4項 林業費

西部総合事務所農林局(0859-31-9678)

2目 林業振興費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																						
よみがえれ弓ヶ浜！ 白砂青松アダプトプログラム	10,930	10,940	△10	810			10,120																																						
トータルコスト	12,520千円(前年度 12,500千円) [正職員:0.2人]																																												
主な業務内容	ボランティア団体への活動支援及び報奨金支給、関係機関との連絡調整																																												
工程表の政策目標(指標)	アダプトプログラム等による森林づくりの推進																																												
事業内容の説明																																													
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成23年に豪雪被害を受けた国道431号沿線の弓ヶ浜松林の復活を図るために、企業や団体が自主的に松林の生育・管理を行う仕組みとして、弓ヶ浜・白砂青松アダプトプログラムを平成24年度に開始した。</p> <p>実施母体である「弓ヶ浜・白砂青松そだて隊」(以下、「そだて隊」という。)37団体と県が連携し、松林の美化活動やマツ苗の植栽及び松くい虫被害防止などの保全活動を継続的に行うことで、美しい白砂青松の復活を目指すとともに、そだて隊が主体となり次世代や地域住民などを対象とする森林環境教室や交流活動等を展開することで、雪害前より魅力的な弓ヶ浜松林への再生を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) そだて隊が行う松林の保全活動や交流活動に対する報奨金の支給</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>活動内容</th> <th>報奨金上限</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ボランティア活動(※1)</td> <td>・林内の草刈り、清掃</td> <td>10万円/区画</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>・マツ苗の植栽</td> <td>8万円/区画</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>・マツ枯れ予防</td> <td>70万円/区画</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>ボランティアプラス活動(※2)</td> <td>・植栽等、一般に開放された交流活動(独自活動)</td> <td>15万円/区画</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>8,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) ボランティア活動:そだて隊のみで行う活動。 (※2) ボランティアプラス活動:そだて隊が外部の者に呼びかけて協働で行う活動。</p> <p>(2) 県による活動のサポート</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刈 払 い 枝条搬出</td> <td>・車道に近接しボランティア作業に危険を伴う国道431号沿いの草刈り ・そだて隊が集積した枝や伐採した雑木の搬出处分</td> <td>1,890</td> </tr> <tr> <td>活動PR</td> <td>・団体のPR看板設置(新規団体分及び表示板一部修正)</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>傷害保険</td> <td>・そだて隊の活動に係る傷害保険について県が一括して加入</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>2,580</td> </tr> </tbody> </table>									区分	活動内容	報奨金上限	予算額(千円)	ボランティア活動(※1)	・林内の草刈り、清掃	10万円/区画	2,500	・マツ苗の植栽	8万円/区画	1,200	・マツ枯れ予防	70万円/区画	3,150	ボランティアプラス活動(※2)	・植栽等、一般に開放された交流活動(独自活動)	15万円/区画	1,500	合 計			8,350	区分	内 容	予算額(千円)	刈 払 い 枝条搬出	・車道に近接しボランティア作業に危険を伴う国道431号沿いの草刈り ・そだて隊が集積した枝や伐採した雑木の搬出处分	1,890	活動PR	・団体のPR看板設置(新規団体分及び表示板一部修正)	110	傷害保険	・そだて隊の活動に係る傷害保険について県が一括して加入	580	合 計		2,580
区分	活動内容	報奨金上限	予算額(千円)																																										
ボランティア活動(※1)	・林内の草刈り、清掃	10万円/区画	2,500																																										
	・マツ苗の植栽	8万円/区画	1,200																																										
	・マツ枯れ予防	70万円/区画	3,150																																										
ボランティアプラス活動(※2)	・植栽等、一般に開放された交流活動(独自活動)	15万円/区画	1,500																																										
合 計			8,350																																										
区分	内 容	予算額(千円)																																											
刈 払 い 枝条搬出	・車道に近接しボランティア作業に危険を伴う国道431号沿いの草刈り ・そだて隊が集積した枝や伐採した雑木の搬出处分	1,890																																											
活動PR	・団体のPR看板設置(新規団体分及び表示板一部修正)	110																																											
傷害保険	・そだて隊の活動に係る傷害保険について県が一括して加入	580																																											
合 計		2,580																																											

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

西部総合事務所日野振興センター日野振興局(0859-72-2005)

6目 農作物対策費

<地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業	450	450	0				450	
トータルコスト	1,245千円(前年度 1,230千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係機関との協議・調整、補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地方自治法第252条の2の規定に基づき、全国初となる市町村が連携し広域で取り組む体制(「鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約」)を進めてきた「日野郡鳥獣被害対策協議会(以下「協議会」という。)」の活動を、日野郡3町と県が連携し支援することにより、地域が主体となった総合的かつ効果的な鳥獣被害対策を推進する。

※協議会の概要(平成29年1月時点)

(会 長)江府町長(日野郡3町で持ち回り)

(構成員)日野郡3町、日野郡3町農業委員会、日野郡猟友会、日南町森林組合、鳥取日野森林組合、鳥取県農業共済組合西部支所、鳥取西部農業協同組合、県(西部総合事務所生活環境局、日野振興センター)

(事務局)会長となる町

(設立日)平成25年12月3日

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業主体	補助率	予算額
日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業	協議会が実施する鳥獣被害対策活動に係る必要経費のうち、国庫交付金の対象外となる経費を支援する。	協議会	県1/4 町3/4 (各町1/4)	450

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 協議会では、平成26年度から鳥獣対策の実動部隊である「実施隊」を地域おこし協力隊員や猟友会員等で組織し、正しい侵入防止策に関する普及啓発、新しい捕獲技術の実証展示、センサーカメラ等を使ったモニタリング調査、インターネットや県・町の広報誌を活用した情報発信などを積極的に行ってきた。
・その結果、新たに地域ぐるみで侵入防止対策に取り組む事例も出てきており、郡内では実施隊の活動をさらに充実していくことが必要との認識が高まりつつある。
- (3) 平成27年12月19日、連携協約に基づく「第1回日野郡連携会議」においても協議会のあり方が主要テーマとして議論され、平成29年度に向けて協議会が新たにに取り組むべき課題や、その解決策を検討するとともに、実施隊チームの権限強化、各隊員の役割に応じた適正な処遇を行って、優秀な人材が地域に定着していけるよう、3町及び県が今後協議を進めていくことで合意した。
- (4) 平成28年度に検討を重ねた結果、拙速な法人化は避け、地域の鳥獣被害対策の中心となり組織を担える人材の育成や確保を優先するとともに、隊員の数も現行の3名から4名(全員フルタイム)に増員することとなった。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

西部総合事務所日野振興センター日野振興局(0859-72-2017)

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 日野発！3町連携・農 林業創生支援事業	0	700	△700					
トータルコスト	0千円(前年度 2,260千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 「鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約」(地方自治法に基づき、県及び日野郡3町が平成27年6月27日に締結)に基づき、日野郡3町と県等が連携して行う郡内農林業の振興や地域活性化に向けた取組を支援し、もって日野郡における新たな地方創生モデルの創出を促進する。</p> <p>2 主な事業内容 新たな取組みの実施に向けてプロジェクトチームを設置し、事業計画検討及びモデル的な実証を行った結果、人材育成、資源の有効活用、ブランド創出について、各種団体等による持続的な取組実施に目処が立ったため、事業廃止する。</p>								

平成29年度当初予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財源			A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他			
一般公共事業	6,169,510	4,317,044	1,852,466	3,662,765	<1,355,600>	243,097	142.9%	県費負担 1,901,248	(次頁に記載)
直轄事業	(2,398,854) 76,944	(2,944,762) 95,635	(△545,908) △18,691		<61,000> 76,000	944	80.5%	県費負担 61,944	(次頁に記載)
単県公共事業	58,672	53,894	4,778			5,474	108.9%	県費負担 53,198	(次頁に記載)
一般単県公共事業	58,672	53,894	4,778			5,474	108.9%	県費負担 53,198	
県費嵩上補助									
小計 (一般公共、直轄、単県)	6,305,126	4,466,573	1,838,553	3,662,765	<1,416,600> 1,794,000	248,571	141.2%	県費負担 2,016,390	
災害公共事業	379,250	358,768	20,482	348,955	<2,160> 15,000		105.7%	県費負担 17,455	
災害公共事業	368,660	348,168	20,492	348,955	<600> 12,000	7,705	105.9%	県費負担 8,305	
直轄災害公共事業									
一般単県災害公共事業	10,600	10,600			<1,560> 3,000		100.0%	県費負担 9,160	
農林水産部合計	6,684,386	4,825,341	1,859,045	4,011,720	<1,418,760> 1,809,000	248,571	138.5%	県費負担 2,033,855	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費、人事費、経費を含む額である。

直轄事業の上段()書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	本年度(A)	前年度予算額(B)	比較(A)-(B)	財源			A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他			
一般公共事業計	6,169,510	4,317,044	1,852,466	3,662,765	<1,355,600>	243,097	142.9%	県費負担 1,901,248	
農業農村整備事業	1,718,375	1,729,834	△ 11,459	922,615	<287,000>	158,438	99.3%	県費負担 566,322	県営特定農業用管水路等特別対策事業 湖山砂丘地区(鳥取市)
林道事業	1,364,577	1,378,539	△ 13,962	783,598	<327,000>	84,645	99.0%	県費負担 414,334	県営道線交付金事業(ワネレスト・コミュニティ整備) 智頭地区(智頭町) 外
造林事業	829,960	829,958	2	487,091	<138,600>	12	100.0%	県費負担 283,457	森林環境保全直接支援事業 全県
治山事業	94,343	94,713	△ 370	28,461	<26,000>	2	99.6%	県費負担 59,880	保安林改良事業 弓原地区(北栄町) 外
水産基盤整備事業	2,162,255	284,000	1,878,255	1,441,000	<577,000>			県費負担 577,255	特定漁港漁場整備事業 境港地区(境港市)
直轄事業計	(2,398,854) 76,944	(2,944,762) 95,635	(△ 545,908) △ 18,691		<61,000>	944	80.5%	県費負担 61,944	
水産基盤整備事業	(2,398,854) 76,944	(2,944,762) 95,635	(△ 545,908) △ 18,691		<61,000>	944	80.5%	県費負担 61,944	フロンティア漁場整備事業負担金 日本海西部地区 外
公共事業計	6,246,454	4,412,679	1,833,775	3,662,765	<1,416,600>	243,097	141.6%	県費負担 1,963,192	
一般単県公共事業計	58,672	53,894	4,778			5,474	108.9%	県費負担 53,198	
農業農村整備事業	31,249	22,277	8,972			4,474	140.3%	県費負担 26,775	県単土地改良事業(譲与促進費)
土地改良事業調査									
林道事業	26,970	31,160	△ 4,190			1,000	86.6%	県費負担 25,970	県単林道維持補修・補助事業 全県
水産基盤整備事業	453	457	△ 4			453	99.1%	県費負担 453	魚礁調査・維持管理事業 鳥取県沖(米子市)
県費高上補助計									
団体営土地改良事業費補助金									
単県公共事業計	58,672	53,894	4,778			5,474	108.9%	県費負担 53,198	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段() 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財源			A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	内訳				
					起債	その他			
災害公共事業計	368,660	348,168	20,492	348,955	<600>	12,000	7,705	105.9%	県費負担 8,305
耕地災害復旧事業	224,735	194,897	29,838	221,335	<100>	2,000	1,400	115.3%	県費負担 1,500
林道施設災害復旧事業	143,925	153,271	△ 9,346	127,620	<500>	10,000	6,305	93.9%	県費負担 6,805
直轄災害公共事業計									
直轄耕地災害復旧費負担金									
一般単県災害公共事業計	10,600	10,600			<1,560>	3,000	7,600	100.0%	県費負担 9,160
単県耕地災害復旧事業	5,600	5,600					5,600	100.0%	県費負担 5,600
単県林道施設災害復旧事業	5,000	5,000			<1,560>	3,000	2,000	100.0%	県費負担 3,560
災害公共事業計	379,260	358,768	20,492	348,955	<2,160>	15,000	15,305	105.7%	県費負担 17,465
一般公共事業計 (災害公共含む)	6,615,114	4,760,847	1,854,267	4,011,720	<1,417,200>	1,806,000	243,097	138.9%	県費負担 1,971,497
単県公共事業計 (災害単県含む)	69,272	64,494	4,778		<1,560>	3,000	5,474	107.4%	県費負担 62,358
農林水産部合計 (再掲)	6,684,386	4,825,341	1,859,045	4,011,720	<1,418,760>	1,809,000	248,571	138.5%	県費負担 2,033,855

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費雑足及び人件費雑足を含む額である。

直轄事業の上段 () 書きは事業費である。

起債欄の上段 < > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の < > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位: 千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 未端事業費		H29年度事業費 []: 未端事業費		H29以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要		事業費
県営畑地帯総合整備事業	中山2期	大山町	畑地かんがい A=224.1ha 農道 L=2,200m	H19 ~ H32	1,602,000	旧畑かん撤去 1式	5,000	146,829
	名和2期	大山町	畑地かんがい A=138.0ha	H21 ~ H32	1,286,600	旧畑かん撤去 1式	5,000	544,840
農業用水再編対策事業	大井手	鳥取市	送水施設 1式 用水確保対策 1式	H24 ~ H29	670,000	送水施設 1式 用水確保対策 1式 用地補償 1式	45,000	61,383
県営農業水利施設保全 合理化事業	大口堰	鳥取市	頭首工(土砂吐)改修 1箇所	H26 ~ H31	482,000	頭首工(土砂吐)改修 1式	120,000	365,831
	大井手堰	鳥取市	頭首工(土砂吐)改修 1箇所	H27 ~ H29	100,000	頭首工(土砂吐)改修 1式	40,000	40,353
	今在家	鳥取市	頭首工(土砂吐)改修 1箇所 樋門改修 3箇所 用水路改修 L=161m	H26 ~ H29	124,000	頭首工(土砂吐)改修 1箇所 樋門改修 3箇所 用水路改修 L=88m	10,000	10,309
経営体育成基盤整備事業	河内	鳥取市	区画整理 A=11.0ha	H29 ~ H32	152,000	実施設計 1式 換地計画 1式	15,000	152,000
	福成南	鳥取市	暗渠排水 A=12.3ha	H29 ~ H31	49,000	実施設計 1式 暗渠排水 A=5.7ha	6,000	49,000
	阿毘	鳥取市	区画整理 A=14.4ha	H28 ~ H31	176,000	区画整理 A=4.7ha 換地業務 1式	43,000	156,720
県営障害防止対策事業	米川	鳥取市	除塵機改修 1箇所 放水路改修 L=917m	H28 ~ H29	204,250	除塵機改修 1箇所 放水路改修 L=917m	102,400	185,000
県営農業生産基盤整備 事業調査	石山堰	鳥取市	機能保全計画策定 1式	H29	11,500	機能保全計画策定 1式	11,500	11,500
	大井手古海	鳥取市	機能保全計画策定 1式	H29	5,000	機能保全計画策定 1式	5,000	5,000
	海川	鳥取市	機能保全計画策定 1式	H29	11,000	機能保全計画策定 1式	11,000	11,000
	北条砂丘	鳥取市	機能保全計画策定 1式	H29	44,000	機能保全計画策定 1式	44,000	44,000
県営土地改良事業調査	山根	鳥取市	事業計画策定 1箇所	H29	10,000	事業計画策定 1箇所	10,000	11,500
	五本松	鳥取市	事業計画策定 1箇所	H29	80,000	事業計画策定 1箇所	8,000	5,000
県営地域ため池総合 整備事業	山上・水根	鳥取市	ため池改修 2箇所 AV'-ドマップ作成 3箇所	H24 ~ H30	161,000	実施設計 1式	1,000	18,808
	西谷	鳥取市	ため池改修 1箇所 <防災・豪雨対策>	H29 ~ H30	85,000	実施設計 1式	20,000	85,000
	天神野	鳥取市	ため池改修 4箇所 AV'-ドマップ作成 2箇所	H24 ~ H31	1,012,000	ため池改修 1式 実施設計 1式 用地補償 1式	74,000	568,630
	東谷	鳥取市	ため池改修 1箇所	H28 ~ H29	60,000	ため池改修 1式 用地調査 1式	20,000	20,000
	般若・般若区	鳥取市	ため池改修 2箇所 <防災・豪雨対策>	H29 ~ H32	273,000	実施設計 1式	20,000	273,000
	私都八頭	鳥取市	ため池改修 3箇所 ため池廃止 1箇所 AV'-ドマップ作成 4箇所	H24 ~ H29	301,000	ため池改修 1式 AV'-ドマップ作成 4箇所	4,500	40,500
	妻波	鳥取市	ため池改修 2箇所	H26 ~ H29	250,700	ため池改修 1式	68,800	90,604
	松谷第1	鳥取市	ため池改修 1箇所 <防災・豪雨対策>	H29 ~ H32	280,000	実施設計 1式	20,000	280,000
県営特定農業用管水路 等特別対策事業	福部	鳥取市	管路工 L=7,504m	H24 ~ H30	573,000	管路工 L=150m	11,000	113,903
	湖山砂丘	鳥取市	管路工 L=28,595m	H27 ~ H34	1,631,000	管路工 L=4,000m 実施設計 1式	100,000	1,572,324
	久米ヶ原2期	鳥取市	管路工 L=3,170m	H26 ~ H30	405,000	管路工 L=1,475m	100,000	179,607
	羽合	鳥取市	管路工 L=2,896m	H26 ~ H30	319,000	管路工 L=1,120m	60,000	182,634
県営農業用河川工作物 応急対策事業	大口堰	鳥取市	頭首工(棧床)改修 1式	H26 ~ H31	442,000	頭首工(棧床)改修 1式	115,000	295,001
	福山大口	鳥取市	頭首工改修 1式	H28 ~ H30	171,000	頭首工改修 1式	76,000	153,500

平成29年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			H29年度事業費 []: 末端事業費			H29以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費		
県営農地防災事業調査	尾高堰	米子市	事業計画策定1箇所 <河川応急>	H29	5,000	事業計画策定1箇所 <河川応急>	5,000	5,000	
	狼谷倉	吉市	事業計画策定1箇所 <ため池>	H29	11,000	事業計画策定1箇所 <ため池>	11,000	11,000	
	久米ヶ原3期	倉吉市	事業計画策定1箇所 <特定管路>	H29	8,000	事業計画策定1箇所 <特定管路>	8,000	8,000	
	北条用水	倉吉市	耐震調査1箇所 <河川応急>	H29	29,000	耐震調査1箇所 <河川応急>	29,000	29,000	
	鳥取第9	琴浦町	耐震調査3箇所 <ため池>	H29	19,000	耐震調査3箇所 <ため池>	19,000	19,000	
	三ヶ堰	米子市	事業計画策定1箇所 <河川応急>	H29	5,000	事業計画策定1箇所 <河川応急>	5,000	5,000	
	浅井南	部町	事業計画策定1箇所 <ため池>	H29	7,000	事業計画策定1箇所 <ため池>	7,000	7,000	
	海川第1日	吉津村	機能保全計画策定1式 <漏水防除>	H29	8,000	機能保全計画策定1式 <漏水防除>	8,000	8,000	
	海川第2日	吉津村	事業計画策定1箇所 <漏水防除>	H29	8,000	事業計画策定1箇所 <漏水防除>	8,000	8,000	
	光徳大	山町	事業計画策定1箇所 <河川応急>	H29	20,000	事業計画策定1箇所 <河川応急>	20,000	20,000	
県営用排水施設等整備 事業	大沢川	米子市	暗渠管目地補修	H29	60,000	暗渠管目地補修	60,000	60,000	
補助事務費(農林土地改良)			—	—	—	—	13,890	—	
補助事務費(農地防災事業費)			—	—	—	—	34,515	—	
事務費雑足(農林土地改良)			—	—	—	—	8,580	—	
人件費雑足(土地改良)			—	—	—	—	219,370	—	
(県営事業計)					11,161,050		1,627,555	5,853,776	
農業体質強化基盤整備 促進支援事業	良田鳥取市	鳥取市	区画整理 A=4.0ha 用水路工 L=500m 区画拡大 A=0.9ha 換地調査1式	H27 ~ H30	40,028 [61,000]	区画整理 A=1.5ha	3,250 [5,000]	25,311 [38,940]	
	山根鳥取市	鳥取市	換地調査1式	H29	1,100 [2,000]	換地調査1式	1,100 [2,000]	1,100 [2,000]	
	堀野田原倉吉市	倉吉市	用排水路工 L=210m	H28 ~ H30	12,960 [18,000]	用排水路工 L=80m	6,480 [9,000]	12,960 [18,000]	
	篠波八頭町	八頭町	頭首工 N=1箇所	H28 ~ H29	14,000 [20,000]	頭首工 N=1箇所	7,000 [10,000]	7,218 [10,312]	
	安井宿八頭町	八頭町	排水路工 L=675m	H28 ~ H30	69,750 [90,000]	排水路工 L=260m	19,375 [25,000]	58,125 [75,000]	
	中興寺湯梨浜町	梨浜町	区画整理 A=3.0ha 高収益作物導入支援 N=1式	H29 ~ H31	63,750 [85,000]	実施設計1式 区画整理 N=1式	30,000 [40,000]	63,750 [85,000]	
	東伯琴浦町	琴浦町	用排水路工 L=5,500m 樋門改修6箇所 交差点改良1箇所	H25 ~ H30	82,615 [114,500]	用排水路工 L=1,780m	16,865 [23,200]	34,365 [47,592]	
団体営農業水利施設保 全合理化事業	天神野倉吉市	倉吉市	除塵機2箇所 ため池取水施設1式	H27 ~ H30	53,250 [80,000]	実施設計1式	6,750 [10,000]	34,866 [51,717]	
(団体営事業計)					337,453 [470,500]		90,820 [124,200]	237,695 [328,561]	
一般公共事業計					11,498,503		1,718,375	6,091,471	

事業名	地区名(路線等)	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			H29年度事業費 []: 末端事業費			H29以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費		
県単土地改良事業(採 与促進費)	(地区なし)	(箇所なし)	採与促進費の配置 採与促進費	H29	15,247	採与促進費の配置 採与促進費	15,247	15,247	
現場技術業務費	(地区なし)	(箇所なし)	現場技術業務1式	H29	7,102	現場技術業務1式	7,102	7,102	
単県土地改良事業調査	宮ノ下・大代	鳥取市	事業計画策定1式	H29	8,900	事業計画策定1式	8,900	8,900	
単県公共事業計					31,249		31,249	31,249	

平成29年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位: 千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			H29年度事業費 []: 末端事業費		H29以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
耕地災害復旧事業	過 農 団 年 体 災 地 管	現 農 団 年 体 災 地 管	畦畔復旧	H28 ~ H29	29,950 [35,000]	畦畔復旧	4,493 [5,250]	4,493 [5,250]
			用排水路復旧 農道復旧 ため池他	H28 ~ H29	307,680 [314,000]	用排水路復旧 農道復旧 ため池他	46,152 [47,100]	46,152 [47,100]
	現 農 団 年 体 災 地 管	現 農 団 年 体 災 地 管	畦畔復旧	H29 ~ H30	49,600 [62,000]	畦畔復旧	42,160 [52,700]	49,600 [62,000]
			用排水路復旧 農道復旧 頭首工、ため池復旧	H29 ~ H30	145,800 [162,000]	用排水路復旧 農道復旧 頭首工、ため池復旧	123,930 [137,700]	145,800 [162,000]
	現 農 団 年 体 災 地 管	現 農 団 年 体 災 地 管	畦畔復旧	H29 ~ H30	8,000 [8,000]	畦畔復旧	8,000 [8,000]	8,000 [8,000]
			査定設計書作成 小災害	H29	5,600 [5,600]	査定設計書作成 小災害	5,600 [5,600]	5,600 [5,600]
災害公共事業計					546,630 [586,600]	230,335 [256,350]	259,645 [289,950]	
合 計					12,076,382	1,979,959	6,382,365	

平成29年度 公共事業着工地区の概要

県産材・林産振興課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			H29年度事業費 []: 末端事業費		H29以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
県営林道開設事業	八頭地区 嶺山	八頭町	幅員: 4.0m 延長: 10,170m	S61 ~ H32	1,596,700	道路工 L=320m 法面工 L=420m	60,000	238,716
県営フォレスト・コミュニティ総合整備事業	青谷地区 森原河内	鳥取市	幅員: 4.0m 延長: 14,450m	S58 ~ H36	4,549,195	道路工 L=180m 法面工 L=180m	60,000	624,730
	関金地区 山守矢送	倉吉市	幅員: 4.0~5.0m 延長: 11,748m	H8 ~ H29	2,858,945	舗装工 L=1,061m	50,000	50,000
	若桜地区 根安春米	若桜町	幅員: 4.0m 延長: 17,350m	S55 ~ H32	3,200,000	道路工 L=50m 法面工 L=44m	60,000	309,591
	智頭地区 中ノ津	智頭町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 15,330m	H4 ~ H30	2,660,279	道路工 L=160m 法面工 L=40m	60,000	685,394
	日南地区 窓山	日南町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 17,233m	H8 ~ H41	4,323,960	道路工 L=340m 法面工 L=210m	56,000	1,919,911
	日野地区 宝仏山2号	日野町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 7,990m	S63 ~ H38	2,058,278	道路工 L=157m 舗装工 L=430m	60,000	233,232
	江府地区 宝仏山1号	江府町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 6,900m	S63 ~ H38	2,322,365	測量設計、補償	10,000	510,784
県営道整備交付金事業 (フォレスト・コミュニティ整備)	智頭地区 因美	智頭町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 10,200m	H7 ~ H35	3,783,158	道路工 L=500m	155,000	1,869,033
	智頭地区 籠山	智頭町	幅員: 4.0m 延長: 25,750m	S67 ~ H36	5,581,945	測量設計、補償	5,917	1,398,268
	西伯地区 行者山	南部町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 20,500m	H3 ~ H35	4,893,000	道路工 L=630m 法面工 L=122m 舗装工 L=220m	140,000	880,706
	日南地区 窓山	日南町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 17,233m	H8 ~ H41	(4,323,960)	道路工 L=370m 法面工 L=250m	90,000	(1,919,911)
山のみち地域づくり 交付金事業	三朝地区 若桜・江府	三朝町	幅員: 7.0m 延長: 3,300m	H20 ~ H30	3,416,475	道路工 L=394m 法面工 L=36m	192,000	283,000
県営林道改良事業	若桜地区 根安春米	若桜町	法面改良	H29	12,000	法面工 L=60m	12,000	12,000
	日野地区 宝仏山2号	日野町	作業ポイント1箇所	H29	18,000	作業ポイント1箇所	18,000	18,000
県営林道舗装事業	用瀬地区 籠山	鳥取市	幅員: 4.0m 延長: 1,000m	H29	25,000	舗装工 L=1,000m	25,000	25,000
県営林業専用道開設事業	倉吉・三朝地区 円谷福山	倉吉市、三朝町	幅員: 3.5m 延長: 10,400m	H29 ~ H38	1,300,000	全体計画調査 測量設計	45,000	1,300,000
補助事務費	-	-	-	-	-	-	56,222	-
人件費繰足	-	-	-	-	-	-	39,380	-
事務費繰足	-	-	-	-	-	-	4,058	-
(県 営 事 業 計)					42,599,300		1,198,577	10,358,365
団体営林道開設事業	諸鹿屋堂羅 外	若桜町 外	幅員: 3.5m 延長: 4,600m 外	H27 ~ H36	559,000 [860,000]	道路工 L=1,300m 法面工 L=1,380m	102,700 [158,000]	464,726 [714,963]
団体営林道改良事業	高路岩坪 外	鳥取市 外	幅員: 4.0m 延長: 1,120m 外	H24 ~ H30	153,500 [286,000]	改良 L=924m	35,800 [72,000]	112,395 [211,262]
団体営林業専用道開設事業	智頭地区 宇波竹之下	智頭町	幅員: 4.0m 延長: 1,269m	H24 ~ H29	148,500 [270,000]	道路工 L=350m 法面工 L=350m	27,500 [50,000]	27,500 [50,000]
(団 体 営 事 業 計)					861,000 [1,416,000]		166,000 [280,000]	604,621 [976,225]
一 般 公 共 事 業 計					43,460,300		1,364,577	10,962,986

* 県営道整備交付金事業(フォレスト・コミュニティ整備)の全体計画、H29以降残事業費欄()は県営フォレスト・コミュニティ総合整備事業と重複するため県営事業計及び一般公共事業計に含まない。

平成29年度 公共事業着工地区の概要

県産材・林産振興課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H29年度事業費		H29以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
県単林道維持補修・ 補助事業	全県	全県	県管理林道の維持 補修、管理及び用 地取得補助	H29	26,970		26,970	26,970
単 県 公 共 事 業 計					26,970		26,970	26,970

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			H29年度事業費 []: 末端事業費		H29以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
県営林道施設災害復 旧事業 (現年災)	全県	全県	林道施設災害復旧	H29 ~ H30	64,000 [64,000]	県管理林道の 災害復旧	55,150 [55,150]	64,000 [64,000]
団体営林道施設災害 復旧 (現年災)	全県	全県	林道施設災害復旧	H29 ~ H30	102,250 [140,000]	市町村管理林道の 災害復旧	86,910 [119,000]	102,250 [140,000]
団体営林道施設災害 復旧 (過年災)	栗尾 外	倉吉市 外	林道施設災害復旧	H28 ~ H29	12,375 [16,500]	市町村管理林道の 災害復旧	1,865 [2,480]	1,865 [2,480]
県単林道施設災害復 旧事業	全県	全県	林道施設災害復旧	H29	5,000 [5,000]	県管理林道の 小規模災害復旧	5,000 [5,000]	5,000 [5,000]
災 害 公 共 事 業 計					183,625 [225,500]		148,925 [181,630]	173,115 [211,480]

平成29年度 公共事業着工地区の概要

森林づくり推進課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H29年度事業費		H29以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (森林環境保全直接支援事業)	全県	全県	森林整備	H23~	—	森林整備 1,600ha	604,388	—
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (環境林整備事業)	全県	全県	森林整備	H23~	—	森林整備 730ha	82,657	—
造林事業 【農山漁村地域整備交付金】	全県	全県	森林整備	H27~	—	森林整備 5ha	12,915	—
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (県費上乘せ)	—	—	森林整備等	—	—	—	43,705	—
造林事業 【農山漁村地域整備交付金】 (県費上乘せ)	—	—	森林整備等	—	—	—	2,417	—
造林事業 【美しい森林づくり基金整備交付金】 (県費上乘せ)	—	—	森林整備	H21~	—	森林整備 230ha	29,513	—
造林事業 (指導監督費)	—	—	—	—	—	—	8,019	—
人件費継足							46,346	—
一般公共事業計							829,960	—

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H29年度事業費		H29以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
治山事業 (保育)	湯山ほか地区	鳥取市ほか	下刈: 13.65ha	H29	3,771	下刈: 13.65ha	3,771	3,771
	春米地区	若桜町	下刈: 2.60ha	H29	780	下刈: 2.60ha	780	780
	東小鹿ほか地区	三朝町	下刈: 0.31ha 本数調整伐: 2.18ha 除伐: 6.00ha	H29	2,400	下刈: 0.31ha 本数調整伐: 2.18ha 除伐: 6.00ha	2,400	2,400
	北栄・湯梨浜海岸地区	北栄町 外	下刈: 10.50ha	H29	3,000	下刈: 10.50ha	3,000	3,000
	中海干拓地	境港市	下刈: 1.48ha 追肥: 1.48ha	H29	1,296	下刈: 1.48ha 追肥: 1.48ha	1,296	1,296
	彦名ほか地区	米子市	下刈: 2.67ha 補植: 0.20ha 追肥: 0.05ha 本数調整伐: 0.19ha 防風工: 150m	H29	4,566	下刈: 2.67ha 補植: 0.20ha 追肥: 0.05ha 本数調整伐: 0.19ha 防風工: 150m	4,566	4,566
		南部町	下刈: 0.23ha	H29	129	下刈: 0.23ha	129	129
下甲ほか地区	大山町	下刈: 1.66ha 補植: 0.10ha	H28	1,377	下刈: 1.66ha 補植: 0.10ha	1,377	1,377	
治山事業 (保安林改良)	富益地区	米子市	植栽工: 1.02ha 静砂工: 618m	H29 ~ H30	9,886	植栽工: 0.51ha 静砂工: 309m	4,943	9,886
	長瀬地区	湯梨浜町	植栽工: 1.03ha 静砂工: 846m	H29	13,800	植栽工: 1.03ha 静砂工: 846m	13,800	13,800
	弓原地区	北栄町	植栽工: 0.35ha 静砂工: 800m 防風工: 120m	H29	16,200	植栽工: 0.35ha 静砂工: 800m 防風工: 120m	16,200	16,200
	妻波地区	北栄町	植栽工: 4.74ha 静砂工: 10,746m 防風工: 1,535m	H21 ~ H30	154,648	植栽工: 0.23ha 静砂工: 500m 防風工: 75m	10,433	40,118
補助事務費							3,135	—
人件費継足							26,163	—
事務費継足							2,350	—
一般公共事業計						211,853	94,343	97,323

平成29年度 公共事業着工地区の概要

水産課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 ():国直轄総事業費			H29年度事業費 ():国直轄総事業費		H29以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
特定漁港漁場整備事業	境港地区	境港市	境港漁港における高度衛生管理型市場の整備	H26 ~ H35	15,292,000	1号上屋、陸送上屋、5号上屋、かにかご上屋の整備	2,162,255	13,919,500
一般公共事業計					15,292,000		2,162,255	13,919,500

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 ():国直轄総事業費			H29年度事業費 ():国直轄総事業費		H29以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
【国直轄】 フロンティア漁場整備 事業負担金	日本海西部地区	日本海西部地区	保護育成礁を設置 12,500ha、32箇所	H19 ~ H33	(13,700,000)	山陰沖合の保護育成礁設置	52,573 (1,155,450)	233,185 (5,124,952)
	隠岐海峡地区	隠岐海峡地区	湧昇流漁場造成 1ha、1箇所	H25 ~ H29	(3,400,000)	隠岐海峡における増殖場(湧昇流漁場)の造成	24,371 (1,243,404)	24,371 (1,243,404)
直轄事業計					(17,100,000)		76,944 (2,398,854)	257,556 (6,368,356)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 ():国直轄総事業費			H29年度事業費 ():国直轄総事業費		H29以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
魚礁調査・維持管理事業	鳥取県沖	米子市	中海藻場造成マウンド標識灯保守管理	-	453	中海藻場造成マウンド標識灯保守管理	453	453
単県公共事業計					453		453	453

平成29年度 当初予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費							
	うち農林水産部							
	1 項 農 業 費			1目	2目	4目	5目	
				農業総務費	農業改良普及費	経営構造対策事業費	農業金融対策費	
1 報 酬	384,429	360,620	168,737	13,852	182			
2 給 料	2,415,528	2,259,810	1,093,824	1,093,824				
3 職 員 手 当 等	1,223,769	1,145,477	550,120	550,120				
4 共 済 費	928,460	868,852	420,267	396,902				
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 賃 金	808	808						
8 報 償 費	47,372	46,637	29,847	12,790	2,024			
9 旅 費	98,868	91,591	42,726	17,129	11,959			
費 用 弁 償	6,380	5,952	1,556	710	346			
普 通 旅 費	81,206	74,776	34,907	12,722	11,040			
特 別 旅 費	11,282	10,863	6,263	3,697	573			
10 交 際 費								
11 需 用 費	489,708	470,371	187,088	31,968	10,499			
食 糧 費	2,855	2,847	1,639	937	186			
そ の 他 の 需 用 費	486,853	467,524	185,449	31,031	10,313			
12 役 務 費	126,782	120,881	51,713	17,200	13,003			
13 委 託 料	2,042,510	1,688,400	703,018	652,277	3,403		519	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	142,244	134,090	54,826	12,388	26,792			
15 工 事 請 負 費	5,524,740	4,786,177	216,401	10,583				
16 原 材 料 費	3,166	3,166	1,826					
17 公 有 財 産 購 入 費	2,295	2,295						
18 備 品 購 入 費	81,712	81,155	16,203	7,636	233			
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,654,534	9,464,159	2,140,320	1,384,744	1,459		14,728	
20 扶 助 費								
21 貸 付 金	528,196	528,196	173,273				173,273	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	45,993	34,793						
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	100,468	100,468	8,000			8,000		
24 投 資 及 び 出 資 金	10	10	10				10	
25 積 立 金	495,637	495,637						
26 寄 付 金								
27 公 課 費	350	350	206					
28 繰 出 金	195,622	195,622	517				517	
予 備 費								
計	24,533,201	22,879,565	5,858,922	4,201,413	69,554	8,000	189,047	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	7,619,238	7,050,037	494,988	183,654	11,193		
	地 方 債	2,459,000	2,043,000	200,000				
	そ の 他	2,576,712	2,560,950	675,987	292,976		8,000	
	一 般 財 源	11,878,251	11,225,578	4,487,947	3,724,783	58,361		

(単位:千円)

款 項 目							2 項 畜産業費	
		6目	7目	9目	10目	11目	1目	
節		農作物 対策費	肥料植物 防疫費	農業試 験場費	園芸試 験場費	農業大 学校費		畜産総務費
1	報 酬	6,652	2,204	34,526	73,539	37,782	63,245	1,631
2	給 料						322,830	322,830
3	職 員 手 当 等						170,803	170,803
4	共 済 費	974	340	5,624	10,387	6,040	126,495	116,884
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	賃 金						336	
8	報 償 費	3,685	472	2,375		8,501	5,169	
9	旅 費	4,548	565	2,151	3,578	2,796	11,583	2,190
	費 用 弁 償	111		39		350	947	
	普 通 旅 費	3,327	560	2,074	3,578	1,606	8,911	2,190
	特 別 旅 費	1,110	5	38		840	1,725	
10	交 際 費							
11	需 用 費	4,737	3,485	21,068	55,251	60,080	163,402	3,065
	食 糧 費	150		6	100	260	186	66
	そ の 他 の 需 用 費	4,587	3,485	21,062	55,151	59,820	163,216	2,999
12	役 務 費	3,636	605	1,469	10,761	5,039	19,771	3,121
13	委 託 料	230	3,383	12,097	9,756	21,353	62,379	161
14	使用料及び貸借料	3,701	805	2,230	4,279	4,631	25,603	3,353
15	工 事 請 負 費			194,137	11,681		49,815	
16	原 材 料 費			754	807	265	595	
17	公 有 財 産 購 入 費							
18	備 品 購 入 費	85		2,414	3,484	2,351	50,003	
19	負担金、補助及び交付金	737,716		175	1,111	387	486,552	
20	扶 助 費							
21	貸 付 金							
22	補償、補填及び賠償金						3,108	
23	償還金、利子及び割引料							
24	投 資 及 び 出 資 金							
25	積 立 金						179,301	
26	寄 付 金							
27	公 課 費			21	44	141	144	
28	繰 出 金							
	予 備 費							
	計	765,964	11,859	279,041	184,678	149,366	1,741,134	624,038
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	273,235	4,571	435	6,913	14,987	173,988	
	地 方 債			200,000			49,000	
	そ の 他	101,152	8	11,314	36,538	52,501	480,462	4,224
	一 般 財 源	391,577	7,280	67,292	141,227	81,878	1,037,684	619,814

(単位:千円)

款 項 目								
					3項農地費			
	2目 畜産振興費	3目 家畜保健 衛生費	4目 畜産試 験場費	5目 中小家畜 試験場費		1目 農地総務費	2目 土地改良費	
1 報 酬	423	15,179	31,003	15,009	29,663	4,789	18,044	
2 給 料					243,072	106,344	104,472	
3 職 員 手 当 等					122,193	53,452	68,741	
4 共 済 費		2,504	4,759	2,348	91,947	39,126	51,716	
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 貸 金				336				
8 報 償 費	4,929	240			686	474		
9 旅 費	730	5,981	1,777	905	7,302	5,310	131	
費 用 弁 償	582	140	225		335	315		
普 通 旅 費	148	4,116	1,552	905	6,534	4,770	131	
特 別 旅 費		1,725			433	225		
10 交 際 費								
11 需 用 費	895	45,282	75,615	38,545	16,120	10,988	2,735	
食 糧 費		90	15	15	18	18		
そ の 他 の 需 用 費	895	45,192	75,600	38,530	16,102	10,970	2,735	
12 役 務 費	1,234	3,371	7,177	4,868	10,704	7,275	2,500	
13 委 託 料	19,383	15,464	18,924	8,447	437,322	17,932	144,210	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	30	19,689	1,181	1,350	19,293	9,668	6,515	
15 工 事 請 負 費	29,760			20,055	1,206,510		363,610	
16 原 材 料 費			595					
17 公 有 財 産 購 入 費					2,295		395	
18 備 品 購 入 費	5,395	3,217	36,029	5,362	713			
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	375,669	110,853	30		3,759,341	3,030,624	100,820	
20 扶 助 費								
21 貸 付 金								
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	3,108				4,720		4,020	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料								
24 投 資 及 び 出 資 金								
25 積 立 金	179,301							
26 寄 付 金								
27 公 課 費			109	35				
28 繰 出 金								
予 備 費								
計	620,857	221,780	177,199	97,260	5,951,881	3,285,982	867,909	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	77,378	88,211	8,399		3,288,198	1,787,693	398,375
	地 方 債	29,000			20,000	358,000		84,000
	そ の 他	366,319	7,065	85,297	17,557	418,118	23,989	67,454
	一 般 財 源	148,160	126,504	83,503	59,703	1,887,565	1,474,300	318,080

(単位:千円)

款 項 目		4 項 林業費						
		3目 農地調整費	4目 農地防災 事業費	1目 林業総務費	2目 林業振興費	3目 森林組合 指導費	4目 森林病害 虫防除費	
節								
		1	報 酬	6,830		47,089	2,504	816
2	給 料		32,256	364,608	277,254			
3	職 員 手 当 等			183,290	139,375			
4	共 済 費	1,105		138,226	100,511			1,227
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	賃 金			329				
8	報 償 費	76	136	10,055	60	9,851		12
9	旅 費	683	1,178	15,360	189	8,873	16	977
	費 用 弁 償	20		2,324	89	545		677
	普 通 旅 費	573	1,060	12,371	100	7,763	5	300
	特 別 旅 費	90	118	665		565	11	
10	交 際 費							
11	需 用 費	837	1,560	29,749	335	8,407	485	1,563
	食 糧 費			786	60	687		
	そ の 他 の 需 用 費	837	1,560	28,963	275	7,720	485	1,563
12	役 務 費	929		21,836	195	14,222	60	1,453
13	委 託 料	26,597	248,583	437,448	56,383	87,288		47,662
14	使用料及び賃借料	910	2,200	21,466	191	11,732		554
15	工 事 請 負 費		842,900	1,005,994		777		
16	原 材 料 費			745				
17	公 有 財 産 購 入 費		1,900					
18	備 品 購 入 費		713	2,579				350
19	負担金、補助及び交付金	609,097	18,800	2,609,378		1,365,885		132,886
20	扶 助 費							
21	貸 付 金			334,708			184,936	
22	補償、補填及び賠償金		700	26,465				6,000
23	償還金、利子及び割引料			92,468			92,468	
24	投 資 及 び 出 資 金							
25	積 立 金			316,336		316,336		
26	寄 付 金							
27	公 課 費							
28	繰 出 金			101,511			846	
	予 備 費							
	計	647,064	1,150,926	5,759,640	576,997	1,824,187	278,811	201,530
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	570,590	531,540	1,596,188	23,773	220,841		44,702
	地 方 債		274,000	639,000				
	そ の 他	3,906	322,769	963,942	558	547,704	277,904	27
	一 般 財 源	72,568	22,617	2,560,510	552,666	1,055,642	907	156,801

(単位:千円)

款 項 目		5 項 水産業費					
		5目 造林費	6目 林道費	7目 治山費	8目 林業試 験場費	1目 水産業 総務費	2目 水産業 振興費
節							
	1	報 酬	3,281	3,262	5,318	23,062	51,886
2	給 料	26,586	45,576	15,192		235,476	224,082
3	職 員 手 当 等	13,363	22,916	7,636		119,071	113,344
4	共 済 費	10,135	16,992	5,931	3,430	91,917	80,948
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	賃 金			329		143	143
8	報 償 費				132	880	454
9	旅 費	200	920	1,200	2,985	14,620	5,191
	費 用 弁 償			798	215	790	126
	普 通 旅 費	200	920	402	2,681	12,053	3,474
	特 別 旅 費				89	1,777	1,591
10	交 際 費						
11	需 用 費	800	1,345	821	15,993	74,012	11,085
	食 糧 費				39	218	30
	そ の 他 の 需 用 費	800	1,345	821	15,954	73,794	11,055
12	役 務 費	350	1,275	447	3,834	16,857	2,984
13	委 託 料	65,209	109,534	64,612	6,760	48,233	16,686
14	使用料及び賃借料	200	3,540	220	5,029	12,902	2,819
15	工 事 請 負 費		1,005,217			2,307,457	
16	原 材 料 費				745		
17	公 有 財 産 購 入 費						
18	備 品 購 入 費				2,229	11,657	549
19	負担金、補助及び交付金	862,886	247,669		52	468,568	34,737
20	扶 助 費						
21	貸 付 金	149,772				20,215	20,215
22	補償、補填及び賠償金		12,100	8,365		500	500
23	償還金、利子及び割引料						
24	投 資 及 び 出 資 金						
25	積 立 金						
26	寄 付 金						
27	公 課 費						
28	繰 出 金	100,665				93,594	93,594
	予 備 費						
	計	1,233,447	1,470,346	110,071	64,251	3,567,988	566,920
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	488,757	783,598	31,818	2,699	1,496,675	14,306
	地 方 債	198,000	409,000	32,000		797,000	
	そ の 他	44,766	85,645	3,865	3,473	22,441	1,057
	一 般 財 源	501,924	192,103	42,388	58,079	1,251,872	565,863

(単位:千円)

款 項 目							
		4目	5目	6目	8目	9目	10目
節		漁業調整費	漁業取締費	水産試験場費	漁港建設費	水産基盤整備事業費	栽培漁業センター費
1	報 酬	2,463	5,410	13,854	55		22,907
2	給 料	11,394					
3	職 員 手 当 等	5,727					
4	共 済 費	4,116		1,951			3,755
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	賃 金						
8	報 償 費			126			300
9	旅 費	1,436	2,302	4,189			1,502
	費 用 弁 償	621	43				
	普 通 旅 費	729	2,259	4,089			1,502
	特 別 旅 費	86		100			
10	交 際 費						
11	需 用 費	629	13,854	27,241			21,203
	食 糧 費	133		10			45
	そ の 他 の 需 用 費	496	13,854	27,231			21,158
12	役 務 費	1,057	3,803	6,750			2,263
13	委 託 料		684	4,737	9,000	453	16,673
14	使用料及び賃借料	518	510	2,870			6,185
15	工 事 請 負 費		124,158	30,099	2,153,200		
16	原 材 料 費						
17	公 有 財 産 購 入 費						
18	備 品 購 入 費	45	334	40			10,689
19	負担金、補助及び交付金	50,035				76,944	20,258
20	扶 助 費						
21	貸 付 金						
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料						
24	投 資 及 び 出 資 金						
25	積 立 金						
26	寄 付 金						
27	公 課 費						
28	繰 出 金						
	予 備 費						
	計	77,420	151,055	91,857	2,162,255	77,397	105,735
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	36,204			1,441,000		5,165
	地 方 債				721,000	76,000	
	そ の 他	427		18,945			1,382
	一 般 財 源	40,789	151,055	72,912	255	1,397	99,188

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費					農林水産部 合計	
	うち農林水産部						
	1 項 農林水産施設災害復旧費						
	1目 耕地災害 復旧費		2目 林道施設災害 復旧費				
1 報 酬						360,620	
2 給 料	56,970					2,259,810	
3 職 員 手 当 等	28,731					1,145,477	
4 共 済 費	20,580					868,852	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金						808	
8 報 償 費						46,637	
9 旅 費	974					91,591	
費 用 弁 償						5,952	
普 通 旅 費	974					74,776	
特 別 旅 費						10,863	
10 交 際 費	324,000						
11 需 用 費	5,894					470,371	
食 糧 費						2,847	
そ の 他 の 需 用 費	5,894					467,524	
12 役 務 費	5,974					120,881	
13 委 託 料	270,759	9,000	9,000	4,000	5,000	1,697,400	
14 使用料及び賃借料	2,186					134,090	
15 工 事 請 負 費	3,957,242	64,150	64,150	9,000	55,150	4,850,327	
16 原 材 料 費						3,166	
17 公 有 財 産 購 入 費	15,100					2,295	
18 備 品 購 入 費						81,155	
19 負担金、補助及び交付金	534,831	306,110	306,110	217,335	88,775	9,770,269	
20 扶 助 費							
21 貸 付 金						528,196	
22 補償、補填及び賠償金	36,500					34,793	
23 償還金、利子及び割引料						100,468	
24 投 資 及 び 出 資 金						10	
25 積 立 金						495,637	
26 寄 付 金							
27 公 課 費						350	
28 繰 出 金						195,622	
予 備 費							
計	5,259,741	379,260	379,260	230,335	148,925	23,258,825	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,149,826	348,955	348,955	221,335	127,620	7,398,992
	地 方 債	1,750,000	15,000	15,000	2,000	13,000	2,058,000
	そ の 他						2,560,950
	一 般 財 源	359,915	15,305	15,305	7,000	8,305	11,240,883

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
6款	農林水産業費	
	1項 農業費	
	1目 農業総務費	
	報 酬	
	非常勤職員	6人
	農業共済保険審査会委員	6人
	指定管理施設運営評価委員会委員	16人
	食のみやこ鳥取県づくり支援交付金事業審査会委員	5人
	鳥取県6次産業化(農商工連携)推進プラン審査会委員	9人
	食のみやこ鳥取県推進協議会委員	28人
	鳥取県がんばる地域プラン審査会委員	4人
	鳥取県東部地区農業関係プラン審査会委員	6人
	鳥取県八頭地区農業関係プラン審査会委員	6人
	鳥取県中部地区農業関係プラン審査会委員	4人
	鳥取県西部地区農業関係プラン審査会委員	4人
	鳥取県日野地区農業関係プラン審査会委員	4人
	鳥取県元気な里山応援事業審査委員会委員	4人
	鳥取県優秀経営農林水産業者等被表彰者審査会委員	5人
	鳥取県農林水産部試験研究機関の試験研究に係る外部評価委員会委員	11人
	鳥取県職務育成品種審査会委員	4人
	給 料	
	一般職員	288人
	負担金、補助及び交付金	
	・食のみやこ鳥取県フェスタ実行員会負担金	7,500
	・鳥取県就農条件整備事業補助金	72,000
	・鳥取県就農支援資金償還免除事業費補助金	255
	・鳥取県就農応援交付金	8,665
	・鳥取県農業次世代人材投資事業費補助金	285,187
	・鳥取県親元就農促進支援交付金	41,536
	・鳥取県版農の雇用支援事業補助金	182,095
	・鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金	35,210
	・鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金	80,882
	・鳥取県就農研修交付金	10,000
	・鳥取県経営体育成支援事業費補助金	36,080
	・鳥取県企業等農業参入促進支援事業費補助金	19,410
	・鳥取県農業経営力向上支援事業費補助金	10,000
	・農山漁村魅力アップ推進事業費補助金	520
	・がんばる地域プラン事業費補助金	80,680
	・がんばる農家プラン事業費補助金	140,000
	・鳥取県元気な里山応援事業費補助金	7,500
	・全国農林水産祭表彰行事大臣賞交付負担金	30

節 の 明 細

			項 目	金額(千円)等
			・全国農林水産祭表彰行事分担金	300
			・中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金	17,600
			・(公社)氷温協会負担金	120
			・今こそ農林水産業に女性の力を！自主参画推進事業費補助金	9,500
			・スーパー農林水産業士育成応援事業費補助金	200
			・鳥取ナシ育種研究拠点開設事業費補助金	165
			・とっとり年！おいしい鶏取県発信事業費補助金	7,416
			・鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金	88,458
			・鳥取県木材産業雇用支援事業費補助金	49,994
			・「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業費補助金	46,788
			・日本畜産物輸出促進協議会牛肉輸出促進部会負担金	30
			・関西販売拠点チャレンジ事業費補助金	3,965
			・おいしい鳥取PR推進事業費補助金	2,500
			・鳥取県食のみやこ鳥取ブランド団体支援交付金	24,000
			・地理的表示保護制度登録産品拡大・ブランド化事業費補助金	1,500
			・地域商社活動支援事業費補助金	2,000
			・「食のみやこ鳥取県」魅力発信事業費補助金	4,000
			・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(発見・体験「食のみやこ」推進事業)	6,150
			・食のみやこ鳥取県づくり支援交付金	10,000
			・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(魅力ある商品づくり事業)	1,500
			・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(魅力ある食づくり事業)	7,560
			・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(食のみやこ鳥取米消費拡大事業)	308
			・米粉活用普及推進事業費補助金	260
			・鳥取県米粉食品普及推進協議会負担金	5
			・初めての6次産業化バックアップ事業費補助金	2,400
			・もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金	72,175
			・中間加工品開発支援事業費補助金	300
			・6次産業化商品の「売れる化」支援事業費補助金	3,000
			・湖山池周辺農地営農支援対策事業費補助金(牧草更新)	5,000
			2目 農業改良普及費	
		報酬	鳥取県農業改良普及所外部評価検討会委員	10人
		負担金、補助 及び交付金	・全国普及情報ネットワーク負担金	260
			・安全運転運行管理者協議会会費	20
			・(一社)全国農業改良普及支援協会会費	377
			・鳥取県農作業安全・農機具盗難防止対策事業費負担金	802
			4目 経営構造対策事業費	
		償還金、利子 及び割引料	・国庫補助金返還金	8,000

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
	5目 農業金融対策費	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県農業近代化資金利子補給金 9,314 ・鳥取県農業経営負担軽減支援資金利子補給金 1,657 ・鳥取県農業経営基盤強化資金利子補給金 2,427 ・農業施設等復旧支援資金利子補給補助金 100 ・農業施設等復旧支援資金保証料補助金 500 ・雪害農業施設等復旧支援資金利子補給補助金 230 ・雪害農業施設等復旧支援資金保証料補助金 500
	貸付金	・農業経営改善促進資金貸付金 173,273
	投資及び出資金	・鳥取県農業信用基金協会に対する出捐(特別準備金積立分) 10
	繰出金	・鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計繰出金 517
	6目 農作物対策費	
	報酬	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員 4人 鳥取県有機・特別栽培農産物等推進協議会委員 11人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県鳥獣被害防止総合対策交付金 141,823 ・鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金 95,758 ・鳥獣被害対策に係る推進体制強化事業等負担金 121 ・鳥取県有機・特別栽培農産物支援事業費補助金 1,800 ・日本有機農業学会費 10 ・オーガニック検査技術講習会負担金 720 ・鳥取県産きぬむすめブランド化戦略推進事業費補助金 4,250 ・鳥取県数量調整円滑化推進事業費補助金 4,000 ・鳥取県経営所得安定対策等推進事業費補助金 95,000 ・平成26年産米価格低下緊急融資利子助成事業費補助金 696 ・鳥取梨生産振興事業費補助金 107,347 ・鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 19,878 ・鳥取県果樹等経営安定資金利子助成事業費補助金 1,910 ・薬用作物等生産振興対策事業費補助金 4,340 ・園芸産地活力増進事業費補助金 88,566 ・鳥取芝ブランド化生産振興事業費補助金 11,667 ・鳥取県特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金 24,761 ・鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業費補助金 21,925 ・戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金 7,300 ・がんばろう！元気な鳥取梨応援事業費補助金 2,086 ・がんばろう！気象災害に強い産地づくり事業費補助金 12,308 ・がんばろう！園芸産地未来づくりパワーアップ事業費補助金 91,000 ・日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業費補助金 450

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
	7目 肥料植物防疫費	
	報 酬 非常勤職員	1人
	9目 農業試験場費	
	報 酬 非常勤職員	19人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・大口堰土地改良区負担金 130 ・交通安全協会負担金 5 ・全国農業関係試験研究場所長会会費 30 ・安全運転運行管理者協議会会費 10
	10目 園芸試験場費	
	報 酬 非常勤職員	54人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・危険物保安協会会員費 4 ・安全運転運行管理者協議会会費 10 ・東伯畑かん負担金 392 ・米川土地改良区負担金 390 ・河原水利組合負担金 8 ・鳥取いなば農協河原支店柿生産部賦課金 6 ・北条砂丘土地改良区負担金(砂丘地農業研究センター) 121 ・北条砂丘土地改良区負担金(西園試験地) 171 ・上阿昆縁下上井手管理組合負担金 6 ・北条ぶどう生産部会費 3
	11目 農業大学校費	
	報 酬	<ul style="list-style-type: none"> 舎監兼管理人 4人 非常勤指導員 8人 非常勤補助員 3人 非常勤職員 5人 鳥取県立農業大学校外部評価委員会委員 5人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・安全運転運行管理者協議会負担金 10 ・全国農業大学校協議会負担金 100 ・中国四国農業大学校協議会負担金 25 ・県営ほ場整備負担金 252
	2項 畜産業費	
	1目 畜産総務費	
	報 酬 非常勤職員	1人
	給 料 一般職員	85人
	2目 畜産振興費	
	報 酬	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県和牛改良委員会委員 13人 和牛再生ステップアップ協議会委員 20人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金 238,525 ・県畜産物ブランド力向上・消費拡大事業費補助金 14,948

節 の 明 細

			項 目	金額(千円)等
			・県優良種雄牛造成事業費補助金	3,180
			・第11回全共出品対策事業費補助金	18,022
			・鳥取県畜産振興対策事業費補助金	54,124
			・鳥取県酪農振興関係事業費補助金	20,837
			・高病原性鳥インフルエンザ緊急対策利子補給事業費補助金	3
			・鳥取県肉豚経営安定対策事業費補助金	25,164
			・鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	105
			・ホルスタイン全共総合対策事業費補助金	561
			・コントラクター組織強化支援事業費補助金	200
		積立金	・鳥取県和牛振興戦略基金積立金	179,301
		3目 家畜保健衛生費		
	報酬	家畜保健衛生所事務職員		4人
		非常勤採材獣医師、採材補助員		4人
	負担金、補助及び交付金	・交通安全協会負担金		23
		・鳥取県家畜防疫基金事業費補助金		1,305
		・特定家畜伝染病セーフティネット事業費補助金		99,760
		・鳥取県牛及び豚の予防接種促進費補助金		2,831
		・鳥取県農場HACCP推進事業費補助金		800
		・生乳生産衛生管理向上モデル事業費補助金		6,134
		4目 畜産試験場費		
	報酬	非常勤警備員		2人
		非常勤職員		14人
		鳥取県和牛産肉能力検定委員会委員		17人
	負担金、補助及び交付金	・安全運転運行管理者協議会負担金		10
		・鳥取県家畜改良協議会会費		5
		・全国畜産関係場所長会負担金		15
		5目 中小家畜試験場費		
	報酬	非常勤職員		8人
		3項 農地費		
		1目 農地総務費		
	報酬	非常勤職員		2人
		鳥取県みんなで取り組む農業農村保全活動推進委員会委員		14人
		鳥取県農山村ボランティア事務局運営業務受託者選考委員会委員		3人
		鳥取県農業農村整備事業の環境配慮に係る意見交換会委員		6人
	給料	一般職員		28人
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県水土保全対策等補助金		13,320
		・鳥取県土地改良負担金総合償還対策事業補助金		2,092

節 の 明 細

			項 目	金額(千円)等
			・鳥取県国土調査事業補助金	761,625
			・全国国土調査協会負担金	15
			・公共事業連携先行地籍調査事業費負担金	50
			・とっとり共生の里保全活動推進事業補助金	5,420
			・鳥取県多面的機能支払交付金(国補)	897,919
			・鳥取県多面的機能支払交付金(単県)	900
			・農地を守る直接支払事業費交付金	841,187
			・鳥取県環境保全型農業直接支払交付金	31,843
			・国営土地改良事業負担金	133,178
			・鳥取県米川水利用調整事業補助金	10,800
			・鳥取県大山山麓地区施設管理事業補助金	14,058
			・鳥取県東伯地区施設管理事業補助金	44,933
			・中海干拓農地負担金	3,770
			・鳥取県しっかり守る農林基盤交付金	205,000
			・農業農村自然エネルギー利活用支援事業費補助金	7,000
			・特殊土壌対策促進協議会負担金	2
			・全国農業農村整備代表者会議会費	20
			・鳥取県荒廃農地等利活用促進事業費補助金	57,492
			2目 土地改良費	
		報 酬	非常勤職員	11人
		給 料	一般職員	36人
		負担金、補助 及び交付金	・田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業費補助金	10,000
			・鳥取県土地改良事業補助金(農業基盤整備促進事業)	84,070
			・鳥取県土地改良事業補助金(団体営農業水利施設保全合理化事業)	6,750
			3目 農地調整費	
		報 酬	非常勤職員	3人
		負担金、補助 及び交付金	・鳥取県農業担い手育成支援事業費補助金	216
			・鳥取県農業委員会補助金	199,675
			・鳥取県人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	4,609
			・鳥取県機構集積協力金交付事業費補助金	241,032
			・鳥取県農業会議補助金	34,870
			・鳥取県農地中間管理機構支援対策事業費補助金	114,729
			・鳥取県農地中間管理機構緊急支援対策事業費(基金事業)補助金	12,500
			・鳥取県農地売買支援事業費補助金	1,011
			・鳥取県国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	455
			4目 農地防災事業費	
		負担金、補助 及び交付金	・鳥取県土地改良事業補助金(ため池防災減災対策推進事業)	18,800

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
4項	林業費	
1目	林業総務費	
	報 酬	森林審議会委員 14人 森林GIS再構築審査委員 3人 非常勤職員 1人
	給 料	一般職員 73人
2目	林業振興費	
	報 酬	林業普及指導事業外部評価検討会委員 8人 オーストリア派遣者選考委員 3人 木育推進研究会委員 5人 鳥取県森林環境保全税関連事業評価委員会委員 10人 鳥取県緑化関連表彰等審査会委員 10人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金 56,423 ・鳥取県林業労働力確保総合対策事業費補助金 1,697 ・鳥取県森林整備地域活動支援交付金等 41,006 ・鳥取県林業団体等支援交付金 3,000 ・鳥取県木育推進事業費補助金 1,100 ・青年林業グループ活動支援補助金 450 ・林業女子グループ活動キックオフ支援補助金 300 ・鳥取県林業後継者育成事業費補助金 560 ・鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業費補助金 223,435 ・鳥取県間伐材搬出等事業費補助金 702,800 ・鳥取県林業再生事業費補助金 140,838 ・鳥取県乾燥JAS材推進事業費補助金 460 ・鳥取県産乾燥材安定供給推進利子補助金 2,400 ・鳥取県木材産業再生事業費補助金 76,000 ・県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業費補助金 2,000 ・鳥取県しいたけ品評会負担金 300 ・きのこ王国とっとりフェスティバル負担金 3,000 ・鳥取県原木しいたけブランド化推進事業費補助金 7,721 ・鳥取県乾しいたけ価格安定対策事業費補助金 3,123 ・鳥取県クヌギ原木林緊急造成事業費補助金 3,377 ・薬用きのこ栽培実用化推進事業 1,500 ・「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業費補助金 4,234 ・まるごと県産材販路開拓支援事業補助金 2,000 ・公益社団法人鳥取県緑化推進委員会負担金 1,420 ・鳥取県森林環境保全税関連事業費補助金 85,291 ・鳥取県森林J-クレジット取得支援事業費補助金 300

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	・カーボン・オフセット推進ネットワーク負担金	50
	・集落型里山林整備事業費補助金	1,100
積立金	・鳥取県森林整備地域活動支援基金積立金	39
	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金積立金	142,288
	・鳥取県森林環境保全基金積立金	174,009
3目 森林組合指導費		
貸付金	・木材産業等高度化推進資金貸付金	184,936
償還金、利子及び割引料	・農林漁業信用基金元利償還金	92,468
繰出金	・林業・木材産業改善資金助成事業特別会計繰出金	846
4目 森林病虫害防除費		
報酬	松くい虫被害調査員	10人
	松くい虫発生予察等調査員	1人
	鳥取県森林病虫害等(松くい虫)防除連絡協議会委員	9人
	ナラ枯れ調査員	2人
	ナラ枯れ被害拡大防止監視員	2人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県松くい虫等防除事業費補助金	132,886
5目 造林費		
報酬	非常勤職員	2人
給料	一般職員	7人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県「美しい森林」事業推進費補助金	2,500
	・公益財団法人鳥取県造林公社日本政策金融公庫利子補給事業費補助金	94,124
	・鳥取県造林事業費補助金	760,349
	・苗木供給安定促進事業費補助金	5,913
貸付金	・公益財団法人鳥取県造林公社貸付金	149,772
繰出金	・県営林事業特別会計繰出金	100,665
6目 林道費		
報酬	非常勤職員	2人
給料	一般職員	12人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県林道事業補助金	168,870
	・緑資源幹線林道県負担金	78,799
7目 治山費		
報酬	森林保全巡視指導員	17人
	森林審議会森林保全部会委員	4人
	非常勤職員	1人
給料	一般職員	4人
8目 林業試験場費		
報酬	非常勤職員	17人

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・関西地区林業試験研究機関連絡協議会会費 10 ・全国林業試験研究機関協議会会費 32 ・智頭地区安全運転運行管理者協議会会費 10 	
	5項 水産業費		
	1目 水産業総務費		
	給 料	一般職員	59人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業近代化資金利子補給金 29,836 ・漁業経営安定資金利子補給金 369 ・漁業経営維持安定対策事業利子補給金 295 ・漁業経営財務基盤強化資金利子補給金 4,230 ・農家が取り組む6次産業化推進利子補給金(漁業関係) 7 	
	貸 付 金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計貸付金	20,215
	繰 出 金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金 92,462 ・鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金 1,132 	
	2目 水産業振興費		
	報 酬	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員 4人 水産物流通・消費拡大チャレンジプラン審査会委員 4人 	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・磯場資源緊急回復事業費補助金 2,950 ・湖山池覆砂支援事業費補助金 5,800 ・有害生物駆除支援初動対応事業費補助金 1,000 ・鳥取県水産多面的機能発揮対策事業費補助金 1,895 ・栽培漁業地域支援対策事業費補助金 23,421 ・栽培漁業ビジネスプラン推進事業費補助金 3,686 ・漁業研修事業費補助金 84,434 ・鳥取県漁業経営開始円滑化事業費補助金 39,150 ・漁業活動相談員設置事業費補助金 1,238 ・がんばる漁業者支援事業費補助金 13,845 ・鳥取県漁獲共済掛金軽減事業費補助金 4,860 ・魚食普及強化推進事業費補助金 2,000 ・水産物流通改革・消費拡大チャレンジ支援事業費補助金 3,000 ・日本水産資源保護協会負担金 450 ・漁業情報サービスセンター負担金 1,090 ・漁業指導監督用海岸局運営費負担金 5,034 ・漁場油濁被害対策事業費負担金 6 ・船舶無線電波利用負担金 104 ・(社)全国豊かな海づくり推進協会負担金 1,750 ・日本海中西部海域栽培漁業推進協議会負担金 20 ・鳥取県沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金 16,667 ・漁船リース推進事業費補助金 8,652 	

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
		・魚を育む活動支援事業費補助金	9,000
		・陸上養殖起業支援事業補助金	5,000
		・沖合漁業漁船代船建造支援事業費補助金	20,000
		・漁業操業安全緊急対策事業費補助金	13,000
		・鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金	650
		・境港お魚ガイド活動支援事業費補助金	2,532
		・境港市産地協議会調査・発信活動事業費補助金	642
		・高度衛生管理型市場移行円滑化補助金	14,700
	4目	漁業調整費	
		報 酬	
		海区漁業調整委員会委員	10人
		内水面漁場管理委員会委員	8人
		中海及び境水道における漁業に関する鳥取・島根両県協議会委員	8人
		給 料	
		一般職員	3人
		負担金、補助及び交付金	
		・全国海区漁業調整委員会連合会負担金	160
		・漁業指導監督用海岸局通信機器整備事業費補助金	49,875
	5目	漁業取締費	
		報 酬	
		内水面漁業指導員	13人
	6目	水産試験場費	
		報 酬	
		非常勤職員	8人
	8目	漁港建設費	
		報 酬	
		鳥取県境漁港流動海水氷製造装置整備事業者選定委員会委員	3人
	9目	水産基盤整備事業費	
		負担金、補助及び交付金	
		・フロンティア漁場整備事業負担金	76,944
	10目	栽培漁業センター費	
		報 酬	
		非常勤警備員	2人
		非常勤職員	12人
		負担金、補助及び交付金	
		・全国養鱒技術協議会負担金	10
		・全国湖沼河川養殖研究会負担金	40
		・(公財)鳥取県栽培漁業協会交付金	20,208
	11款	災害復旧費	
	1項	農林水産施設災害復旧費	
	1目	耕地災害復旧費	
		負担金、補助及び交付金	
		・鳥取県農地及び農業用施設災害復旧事業補助金	214,935
		・下蚊屋ダム関連施設災害復旧事業補助金	1,800
		・工業用水負担金(米川用水濁水対策)	600
	2目	林道施設災害復旧費	
		負担金、補助及び交付金	
		・鳥取県林道災害復旧事業等補助金	88,775

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分	事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額 千円	期間	金額 千円	国庫支出金 千円	特定地方債 千円	一般財源	
									その他 千円	千円
平成29年度 次世代を担う農業人材 育成研修事業補助	2,160			平成30年度 2,160						2,160
平成29年度 鳥取県版農の雇用支援 事業補助	補助金総額220,024千円を限度とし て、平成29年度に交付決定した額 から平成29年度に交付した額を差し 引いた額			平成30年度 限度額に同じ						
平成29年度 鳥取県「アグリスタート」 研修支援事業補助	76,022			平成30年度から 平成31年度まで 76,022						76,022
平成29年度 農業近代化資金等利子 補給	73,581			平成30年度から 平成49年度まで 73,581						73,581
平成29年度 公益財団法人鳥取県農 業農村担い手育成機構 借入金損失補償	融資元金26,097千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 到来後10か月を経過した日におい て公益財団法人全国農地保有合理 化協会が弁済を受けることができな かった元金合計額(延滞金及び違約 金を含む。)に相当する金額			平成29年度から、損 失補償契約に定める ところにより損失補 償をする日の属する 年度まで 限度額に同じ						
平成29年度 原宮特定農業用管水路 等特別対策(福部地区) 工事	33,000			平成30年度 33,000		18,150	10,000		3,630	1,220
平成29年度 県営農業用河川工作物 応急対策(大口堰地区) 工事	53,000			平成30年度 53,000		29,150	18,000		4,240	1,610
平成29年度 県営農業用河川工作物 応急対策(福山大口地 区)工事	20,000			平成30年度 20,000		11,000	6,000		1,600	1,400
平成29年度 肥育素牛緊急確保支援 事業補助	6,154			平成30年度から 平成31年度まで 6,154					6,154	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源	
								千円	千円
平成27年度 農業大学校監視制御設 備保守管理業務委託	9,387	平成28年度	2,376	平成29年度から 平成30年度まで	4,752				4,752
平成27年度 農業大学校空調機等保 守管理業務委託	6,690	平成28年度	1,728	平成29年度から 平成30年度まで	3,456				3,456
平成28年度 農業大学校校収式冷温 水発生機保守管理業務 委託	3,237			平成29年度から 平成31年度まで	3,237				3,237
平成28年度 鳥取発！アグリスタート 研修支援事業補助	74,222			平成29年度から 平成30年度まで	74,222				74,222
平成8年度 農業近代化資金等利子 補給	817,665	平成9年度から 平成28年度まで	117,905	平成29年度から 平成33年度まで	13,662				13,662
平成9年度 農業近代化資金等利子 補給	801,771	平成10年度から 平成28年度まで	118,726	平成29年度から 平成34年度まで	18,968				18,968
平成10年度 農業近代化資金等利子 補給	569,310	平成11年度から 平成28年度まで	93,189	平成29年度から 平成35年度まで	25,045				25,045
平成11年度 農業近代化資金等利子 補給	410,022	平成12年度から 平成28年度まで	25,678	平成29年度から 平成36年度まで	45,894				45,894
平成12年度 農業近代化資金等利子 補給	310,969	平成13年度から 平成28年度まで	24,769	平成29年度から 平成37年度まで	41,739				41,739
平成13年度 農業近代化資金等利子 補給	319,285	平成14年度から 平成28年度まで	47,827	平成29年度から 平成38年度まで	50,001				50,001
平成14年度 農業近代化資金等利子 補給	184,516	平成15年度から 平成28年度まで	9,435	平成29年度から 平成39年度まで	39,024			68	38,956
平成15年度 農業近代化資金等利子 補給	156,493	平成16年度から 平成28年度まで	8,350	平成29年度から 平成40年度まで	43,359			158	43,201
平成16年度 農業近代化資金等利子 補給	131,491	平成17年度から 平成28年度まで	13,253	平成29年度から 平成41年度まで	44,686			200	44,486

平成17年度 農業近代化資金等利子 補給	千円 117,790	平成18年度 平成28年度 から まで	千円 9,257	平成29年度 平成42年度 から まで	千円 48,668	千円	千円	千円 274	千円 48,394
平成18年度 農業近代化資金等利子 補給	千円 97,700	平成19年度 平成28年度 から まで	千円 9,608	平成29年度 平成43年度 から まで	千円 48,231			千円 321	千円 47,910
平成19年度 農業近代化資金等利子 補給	千円 132,651	平成20年度 平成28年度 から まで	千円 32,809	平成29年度 平成44年度 から まで	千円 72,090			千円 312	千円 71,778
平成20年度 農業近代化資金等利子 補給	千円 126,209	平成21年度 平成28年度 から まで	千円 10,123	平成29年度 平成45年度 から まで	千円 85,563			千円 237	千円 85,326
平成21年度 農業近代化資金等利子 補給	千円 119,910	平成22年度 平成28年度 から まで	千円 16,940	平成29年度 平成46年度 から まで	千円 88,852			千円 236	千円 88,616
平成22年度 農業近代化資金等利子 補給	千円 103,947	平成23年度 平成28年度 から まで	千円 13,366	平成29年度 平成42年度 から まで	千円 82,856			千円 390	千円 82,466
平成23年度 農業近代化資金等利子 補給	千円 99,619	平成24年度 平成28年度 から まで	千円 10,265	平成29年度 平成43年度 から まで	千円 89,295				千円 89,295
平成24年度 農業近代化資金等利子 補給	千円 87,342	平成25年度 平成28年度 から まで	千円 4,131	平成29年度 平成44年度 から まで	千円 83,211				千円 83,211
平成25年度 農業近代化資金等利子 補給	千円 56,832	平成26年度 平成28年度 から まで	千円 1,716	平成29年度 平成45年度 から まで	千円 55,116				千円 55,116
平成26年度 農業近代化資金等利子 補給	千円 56,832	平成27年度 平成28年度 から まで	千円 1,123	平成29年度 平成46年度 から まで	千円 55,587				千円 55,587
平成27年度 農業近代化資金等利子 補給	千円 56,832	平成28年度	千円 805	平成29年度 平成47年度 から まで	千円 56,027				千円 56,027
平成28年度 農業近代化資金等利子 補給	千円 56,832			平成29年度 平成48年度 から まで	千円 56,832				千円 56,832
平成6年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	千円 65,010	平成7年度 平成28年度 から まで	千円 12,450	平成29年度 平成31年度 から まで	千円 7,471				千円 7,471
平成7年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	千円 86,725	平成8年度 平成28年度 から まで	千円 8,692	平成29年度 平成32年度 から まで	千円 12,675				千円 12,675
平成8年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	千円 86,725	平成9年度 平成28年度 から まで	千円 5,218	平成29年度 平成33年度 から まで	千円 15,881				千円 15,881
平成9年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	千円 43,340	平成10年度 平成28年度 から まで	千円 8,639	平成29年度 平成34年度 から まで	千円 9,557				千円 9,557
平成10年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	千円 21,675	平成11年度 平成28年度 から まで	千円 10,104	平成29年度 平成35年度 から まで	千円 5,093				千円 5,093

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成11年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	34,675	平成12年度から 平成28年度まで	6,022	平成29年度から 平成36年度まで	10,651					10,651
平成12年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	33,088	平成13年度から 平成28年度まで	16,668	平成29年度から 平成37年度まで	10,712					10,712
平成13年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	31,215	平成14年度から 平成28年度まで	13,502	平成29年度から 平成38年度まで	12,245					12,245
平成14年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	62,425	平成15年度から 平成28年度まで	21,448	平成29年度から 平成39年度まで	27,157					27,157
平成15年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	62,425	平成16年度から 平成28年度まで	18,738	平成29年度から 平成40年度まで	30,963					30,963
平成16年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	99,225	平成17年度から 平成28年度まで	19,486	平成29年度から 平成41年度まで	57,575					57,575
平成17年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	111,375	平成18年度から 平成28年度まで	19,789	平成29年度から 平成42年度まで	71,486					71,486
平成18年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	68,585	平成19年度から 平成28年度まで	3,675	平成29年度から 平成43年度まで	47,345					47,345
平成17年度 就農支援資金償還免除 補助	34,800	平成18年度から 平成28年度まで	4,844	平成29年度から 平成30年度まで	84					84
平成18年度 就農支援資金償還免除 補助	39,600	平成19年度から 平成28年度まで	2,035	平成29年度から 平成31年度まで	134					134
平成19年度 就農支援資金償還免除 補助	51,600	平成20年度から 平成28年度まで	675	平成29年度から 平成32年度まで	169					169
平成20年度 就農支援資金償還免除 補助	18,000	平成21年度から 平成28年度まで	480	平成29年度から 平成33年度まで	120					120
平成28年度 農業施設等復旧支援資 金利子補助	842			平成29年度から 平成34年度まで	842					842
平成28年度 農業施設等復旧支援資 金保証料補助	2,793			平成29年度から 平成34年度まで	2,793					2,793
平成28年度 雪害農業施設等復旧支 援資金利子補助	2,625			平成29年度から 平成34年度まで	2,625					2,625
平成28年度 雪害農業施設等復旧支 援資金保証料補助	5,585			平成29年度から 平成34年度まで	5,585					5,585

平成23年度 財団法人鳥取県農業農村 担い手育成機構借入金 損失補償	融資元金66,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において、社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額					平成23年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成24年度 財団法人鳥取県農業農村 担い手育成機構借入金 損失補償	融資元金33,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において、社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額					平成24年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成25年度 財団法人鳥取県農業農村 担い手育成機構借入金 損失補償	融資元金40,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において、社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額					平成25年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成26年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	融資元金37,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において、公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額					平成26年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成27年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	融資元金15,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において、公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額					平成27年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成28年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	融資元金70,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において、公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額					平成28年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成20年度 東伯かんがい排水事業費(国営土地改良事業負担金)	4,965,214	平成21年度から平成28年度まで	4,717,354	平成29年度から平成31年度まで	247,115	247,115						247,115

平成23年度 湖山池の水質浄化に対応した農業振興総合対策事業により水田を畑地化した農家が得る国からの補償金の額が107アールあたり年額48千円を下回った場合において、当該畑地の面積に10アールあたり年額48千円を乗じて得た額から国からの補償額を減じた額の2分の1の額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
湖山池の水質浄化に対応した農業振興総合対策事業により水田を畑地化した農家が得る国からの補償金の額が107アールあたり年額48千円を下回った場合において、当該畑地の面積に10アールあたり年額48千円を乗じて得た額から国からの補償額を減じた額の2分の1の額	1,071								限度額に同じ		
平成28年度 東伯農業改良普及所機械整備業務委託	981								平成29年度から平成31年度まで		1,071
平成28年度 西部農業改良普及所大山菅及支所機械整備業務委託	981								平成29年度から平成31年度まで		981
平成25年度 鳥取県立鳥取二十世紀製記念船管理委託	546,175								平成29年度から平成30年度まで	327,705	218,470
平成26年度 平成26年度産米価格低下緊急融資利子補給	17,202								平成29年度から平成31年度まで	2,518	1,285
平成27年度 鳥取県立とつとり花回廊管理委託	1,804,370								平成29年度から平成32年度まで	360,874	1,443,496
平成27年度 種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償	県が行う種雄牛候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出货牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額	1,311							平成27年度から、現場後代検定推進契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで		
平成28年度 種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償	県が行う種雄牛候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出货牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額								平成28年度から、現場後代検定推進契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで		
平成28年度 肥畜素牛緊急確保支援事業	5,009								平成29年度から平成30年度まで		5,009
平成19年度 家畜飼料支援資金に関する損失補償	鳥取県農業信用基金協会が金融機関に対して行う代位弁済額から独立行政法人農林漁業信用基金の保険金補填額を控除した額の4分の1を限度とする額								平成29年度から平成31年度まで		

平成27年度 家畜保健衛生所ダイオキシン類濃度測定業務委託	4,482	平成28年度	1,232	平成29年度から平成30年度まで	1,463	千円	千円	千円	千円	1,463
平成28年度 中小家畜試験場機械警備業務委託	1,032			平成29年度から平成31年度まで	1,032					1,032
平成28年度 中小家畜試験場ダイオキシン類濃度測定業務委託	993			平成29年度から平成31年度まで	993					993
平成27年度 家畜保健衛生所焼却炉保守点検業務委託	3,111	平成28年度	1,037	平成29年度から平成30年度まで	2,074					2,074
昭和62年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本739,549千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
昭和63年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本676,043千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成元年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本596,284千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成2年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本573,316千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成3年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本576,668千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					

平成4年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本571,877千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成5年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本588,100千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	千円							限度額に同じ			
平成6年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本557,990千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	千円							限度額に同じ			
平成7年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本641,598千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	千円							限度額に同じ			
平成8年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本735,105千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	千円							限度額に同じ			
平成9年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本1,060,665千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	千円							限度額に同じ			
平成10年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本1,035,553千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	千円							限度額に同じ			

平成11年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本706,574千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日(平成)年度まで	限度額に同じ				
平成12年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本678,795千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日(平成)年度まで	限度額に同じ				
平成13年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本668,418千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成13年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日(平成)年度まで	限度額に同じ				
平成14年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本3,640,862千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成14年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日(平成)年度まで	限度額に同じ				
平成15年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本240,301千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成15年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日(平成)年度まで	限度額に同じ				
平成16年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本235,726千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成16年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日(平成)年度まで	限度額に同じ				
平成17年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本75,561千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成17年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日(平成)年度まで	限度額に同じ				

平成18年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	借入元本59,872千円について借失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において、農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額					千円	千円	千円	千円	千円	千円	限度額に同じ	平成18年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで
平成19年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	借入元本38,000千円について借失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において、農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額					千円	千円	千円	千円	千円	千円	限度額に同じ	平成19年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで
平成20年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	借入元本39,013千円について借失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において、農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額					千円	千円	千円	千円	千円	千円	限度額に同じ	平成20年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで
平成21年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	借入元本38,896千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息					千円	千円	千円	千円	千円	千円	限度額に同じ	日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで
平成22年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	借入元本26,549千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息					千円	千円	千円	千円	千円	千円	限度額に同じ	日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで
平成23年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	借入元本29,980千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息					千円	千円	千円	千円	千円	千円	限度額に同じ	日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで

平成24年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	借入元本12,804千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息				日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ	千円	千円	千円	千円	千円
平成25年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	借入元本15,622千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息				日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度 公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	借入元本43,819千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息				日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ	千円	千円	千円	千円	千円
平成27年度 公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	借入元本42,964千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息				日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ	千円	千円	千円	千円	千円
平成28年度 公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	借入元本51,000千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息				日本政策金融公庫が公益財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ	千円	千円	千円	千円	千円

平成7年度 森林整備活性化 利子補給事業補助	47,813	平成28年度 から 平成28年度 まで	21,863	平成29年度 から 平成36年度 まで	4,934	千円	千円	千円	4,934
平成8年度 森林整備活性化 利子補給事業補助	68,430	平成29年度 から 平成28年度 まで	33,406	平成29年度 から 平成37年度 まで	11,095				11,095
平成9年度 森林整備活性化 利子補給事業補助	84,934	平成30年度 から 平成28年度 まで	30,459	平成29年度 から 平成38年度 まで	10,453				10,453
平成10年度 森林整備活性化 利子補給事業補助	84,777	平成31年度 から 平成28年度 まで	39,594	平成29年度 から 平成39年度 まで	24,276				24,276
平成11年度 森林整備活性化 利子補給事業補助	94,875	平成32年度 から 平成28年度 まで	34,391	平成29年度 から 平成40年度 まで	21,548				21,548
平成12年度 森林整備活性化 利子補給事業補助	107,865	平成33年度 から 平成28年度 まで	36,727	平成29年度 から 平成41年度 まで	29,934				29,934
平成13年度 森林整備活性化 利子補給事業補助	102,065	平成34年度 から 平成28年度 まで	31,094	平成29年度 から 平成42年度 まで	29,116				29,116
平成14年度 森林整備活性化 利子補給事業補助	116,373	平成35年度 から 平成28年度 まで	24,322	平成29年度 から 平成43年度 まで	26,147				26,147
平成15年度 森林整備活性化 利子補給事業補助	45,297	平成36年度 から 平成28年度 まで	5,203	平成29年度 から 平成44年度 まで	6,429				6,429
平成16年度 森林整備活性化 利子補給事業補助	44,435	平成37年度 から 平成28年度 まで	4,658	平成29年度 から 平成45年度 まで	6,630				6,630
平成17年度 森林整備活性化 利子補給事業補助	14,244	平成38年度 から 平成28年度 まで	4,920	平成29年度 から 平成46年度 まで	8,053				8,053
平成18年度 森林整備活性化 利子補給事業補助	17,363	平成39年度 から 平成28年度 まで	1,430	平成29年度 から 平成47年度 まで	2,717				2,717
平成19年度 森林整備活性化 利子補給事業補助	11,020	平成40年度 から 平成28年度 まで	1,332	平成29年度 から 平成48年度 まで	2,380				2,380
平成20年度 森林整備活性化 利子補給事業補助	9,052	平成41年度 から 平成28年度 まで	1,989	平成29年度 から 平成49年度 まで	5,242				5,242
平成21年度 森林整備活性化 利子補給事業補助	9,025	平成42年度 から 平成28年度 まで	1,344	平成29年度 から 平成50年度 まで	4,224				4,224
平成22年度 森林整備活性化 利子補給事業補助	6,177	平成43年度 から 平成28年度 まで	780	平成29年度 から 平成51年度 まで	3,860				3,860
平成23年度 森林整備活性化 利子補給事業補助	6,958	平成44年度 から 平成28年度 まで	520	平成29年度 から 平成52年度 まで	2,496				2,496

平成24年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	3,000	平成25年度から 平成28年度まで	226	平成29年度から 平成53年度まで	1,408	千円	千円	千円	1,408
平成25年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	3,624	平成26年度から 平成28年度まで	187	平成29年度から 平成54年度まで	1,623	千円	千円	千円	1,623
平成26年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	10,166	平成27年度から 平成28年度まで	245	平成29年度から 平成55年度まで	3,820	千円	千円	千円	3,820
平成27年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	9,968	平成28年度	103	平成29年度から 平成56年度まで	2,990	千円	千円	千円	2,990
平成28年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	11,832			平成29年度から 平成57年度まで	11,832	千円	千円	千円	11,832
平成25年度 鳥取県立とっとり出会い の森管理委託	172,570	平成26年度から 平成28年度まで	99,480	平成29年度から 平成30年度まで	66,320	千円	千円	千円	66,320
平成26年度 鳥取県産材製品安定供 給体制構築事業利子補 助	32,000	平成27年度から 平成28年度まで	4,807	平成29年度から 平成30年度まで	4,800	千円	千円	千円	4,800
平成28年度 薬用きのこ栽培実用化 推進研究委託	17,680			平成29年度から 平成30年度まで	17,680	千円	千円	千円	17,680
平成20年度 緑資源幹線林道事業費 (緑資源機構構営事業員 担金)	1,574,205	平成21年度から 平成28年度まで	1,130,599	平成29年度から 平成40年度まで	442,498	千円	千円	千円	442,498
平成15年度 漁業近代化資金利子補 給	47,326	平成16年度から 平成28年度まで	6,102	平成29年度から 平成30年度まで	57	千円	千円	千円	57
平成16年度 漁業近代化資金利子補 給	42,602	平成17年度から 平成28年度まで	5,466	平成29年度から 平成32年度まで	189	千円	千円	千円	189
平成18年度 漁業近代化資金利子補 給	49,914	平成19年度から 平成28年度まで	3,709	平成29年度から 平成33年度まで	105	千円	千円	千円	105
平成19年度 漁業近代化資金利子補 給	49,699	平成20年度から 平成28年度まで	14,674	平成29年度から 平成34年度まで	2,833	千円	千円	千円	2,833
平成20年度 漁業近代化資金利子補 給	49,699	平成21年度から 平成28年度まで	3,973	平成29年度から 平成30年度まで	46	千円	千円	千円	46
平成22年度 漁業近代化資金利子補 給	202,526	平成23年度から 平成28年度まで	53,344	平成29年度から 平成37年度まで	26,342	千円	千円	千円	26,342
平成23年度 漁業近代化資金利子補 給	114,024	平成24年度から 平成28年度まで	33,956	平成29年度から 平成42年度まで	22,997	千円	千円	千円	22,997

平成24年度 漁業近代化資金利子補給	81,566	平成25年度から平成28年度まで	19,610	平成29年度から平成43年度まで	23,702	千円	千円	千円	千円	23,702
平成25年度 漁業近代化資金利子補給	89,661	平成26年度から平成28年度まで	3,717	平成29年度から平成44年度まで	3,406	千円	千円	千円	千円	3,406
平成26年度 漁業近代化資金利子補給	79,148	平成27年度から平成28年度まで	1,794	平成29年度から平成45年度まで	4,158	千円	千円	千円	千円	4,158
平成27年度 漁業近代化資金利子補給	108,232	平成28年度	4,510	平成29年度から平成47年度まで	32,898	千円	千円	千円	千円	32,898
平成28年度 漁業近代化資金利子補給	94,342			平成29年度から平成48年度まで	6,364	千円	千円	千円	千円	6,364
平成27年度 漁業経営安定資金利子補給	2,960	平成28年度	28	平成29年度から平成32年度まで	30	千円	千円	千円	千円	30
平成28年度 漁業経営安定資金利子補給	2,694			平成29年度から平成33年度まで	36	千円	千円	千円	千円	36
平成23年度 沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	113,156	平成24年度から平成28年度まで	30,338	平成29年度から平成38年度まで	57,405	千円	千円	千円	千円	57,405
平成25年度 沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	38,969	平成26年度から平成28年度まで	7,752	平成29年度から平成40年度まで	29,715	千円	千円	千円	千円	29,715
平成21年度 漁業経営財務基盤強化緊急対策資金利子補給	66,718	平成22年度から平成28年度まで	21,112	平成29年度から平成31年度まで	3,817	千円	千円	千円	千円	3,817
平成22年度 漁業経営財務基盤強化緊急対策資金利子補給	46,579	平成23年度から平成28年度まで	6,441	平成29年度から平成32年度まで	1,735	千円	千円	千円	千円	1,735
平成23年度 漁業経営財務基盤強化資金利子補給	24,260	平成24年度から平成28年度まで	1,729	平成29年度から平成33年度まで	385	千円	千円	千円	千円	385
平成24年度 漁業経営財務基盤強化資金利子補給	24,260	平成25年度から平成28年度まで	1,602	平成29年度から平成34年度まで	488	千円	千円	千円	千円	488
平成25年度 漁業経営財務基盤強化資金利子補給	24,260	平成26年度から平成28年度まで	911	平成29年度から平成36年度まで	463	千円	千円	千円	千円	463
平成26年度 漁業経営財務基盤強化資金利子補給	24,260	平成27年度から平成28年度まで	1,067	平成29年度から平成37年度まで	1,117	千円	千円	千円	千円	1,117
平成27年度 漁業経営財務基盤強化資金利子補給	24,260	平成28年度	212	平成29年度から平成38年度まで	345	千円	千円	千円	千円	345
平成28年度 漁業経営財務基盤強化資金利子補給	20,625			平成29年度から平成39年度まで	3,070	千円	千円	千円	千円	3,070

平成26年度 水産試験場顕微鏡等賃 借料	千円 760	平成27年度から 平成28年度まで	千円 336	平成29年度から 平成30年度まで	千円 336	千円	千円	千円 336	千円
平成28年度 公益財団法人鳥取県栽 培漁業協会交付金	101,040			平成29年度から 平成32年度まで	80,832				80,832

継続費についての前前年度未までの支出額、前年度未までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

変更分

款	項	事業名	全体計画										当該年度未 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率			
			年度	年割額	左の財源内訳				前年度未 までの支出 額	前年度未 までの支出 額 (見込) 額	当該年度支 出予定額	当該年度未 までの支出 予定額						
					国庫支出金	特定財源	地方債	その他								一般財源		
6農林水産業費	5水産業費	特定漁港漁場 整備事業費	28	2,840,000	1,893,000	938,000		9,000	144,314	144,314		144,314				1.0		
			29	変更前の額	2,162,200	1,441,000	649,000		72,200									
				変更額			72,000		△ 72,000									
				計	2,162,200	1,441,000	721,000		200			4,857,886	4,857,886					34.3
			30		3,809,400	2,539,000	1,143,000		127,400						3,809,400			26.9
			31		3,030,400	2,020,000	909,000		101,400						3,030,400			21.4
			32		1,678,000	1,118,000	504,000		56,000						1,678,000			11.9
			33		143,500	95,000	43,000		5,500						143,500			1.0
			34		217,000	144,000	65,000		8,000						217,000			1.5
			35		287,000	191,000	86,000		10,000						287,000			2.0
計		変更前の額	14,167,500	9,441,000	4,337,000		389,500											
		変更額			72,000		△ 72,000											
		計	14,167,500	9,441,000	4,409,000		317,500		144,314	4,857,886	5,002,200	9,165,300			100.0			

平成29年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
						区分	金額 千円	
1 繰入金			517	531	△ 14			
	1 一般会計繰入金		517	531	△ 14			
		1 一般会計から繰入	517	531	△ 14	1 一般会計から繰入	517	業務費
2 繰越金			12,500	12,500	0			
	1 繰越金		12,500	12,500	0			
		1 繰越金	12,500	12,500	0	1 前年度繰越金	12,500	就農支援資金 11,780 農業改良資金 720
3 諸収入			14,834	18,369	△ 3,535			
	1 貸付金元利収入		14,832	18,367	△ 3,535			
		1 就農支援資金貸付金元利収入	14,832	18,367	△ 3,535	1 就農支援資金貸付金元利収入	14,832	就農支援資金
	2 県預金利子		1	1	0			
		1 県預金利子	1	1	0	1 県預金利子	1	業務費
	3 雑入			1	1	0		
1 雑入		1	1	0	1 雑入	1	業務費	
歳入合計			27,851	31,400	△ 3,549			

平成29年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

1款 就農支援資金貸付事業費

1項 就農支援資金貸付事業費

経営支援課(内線:7260)

1目 業務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業務費	519	533	△14			(諸収入) 2	517	
トータルコスト	1,314千円(前年度 1,313千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	資金管理・保全等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

就農支援資金及び農業改良資金の資金管理に要する事務費及び資金を取り扱う金融機関の融資事務に対して助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
就農支援資金貸付事務費補助金	資金を取り扱う金融機関(JA、銀行)が行う融資事務に対し補助金を交付する。	204
鳥取県信用農業協同組合連合会事務委託料	農業改良資金貸付金に係る債権の保全及び取り立てに関する事務委託に要する経費	15
事業推進費	その他貸付事業に必要な経費(旅費等)	300
合計		519

平成29年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)

(単位:千円)

2目 貸付事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
就農支援資金貸付事業	27,332	30,867	△3,535			(繰越金等) 27,332		
トータルコスト	36,870千円(前年度 40,225千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	制度の推進、申請書の審査・貸付原資の支払い、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新たに農業経営を目指す者が就農研修、就農準備を行う場合及び農業経営を開始する場合に融資を受けた就農支援資金に関して、貸付財源として借り入れた国庫貸付金の償還及び県費負担分の県一般会計への繰出を行う。

また、農業改良資金に係る償還金等収入について、国費相当額の償還及び県費相当額の県一般会計への繰出を行う。

2 主な事業内容

(1)融資機関等への貸付原資の貸付

平成29年度以降貸付予定なし

〔 農業経営基盤強化法の改正に伴い認定就農者制度が改正され、平成26年10月以降は市町村で認定された新規就農者が経営を開始する場合に必要な経費については、(株)日本政策金融公庫から無利子で「青年等就農資金」を借り入れて事業を行うこととなった。

ただし、平成26年9月までに県で認定した新規就農者の貸付については、「就農支援資金」とし、就農計画等に基づく借入計画により平成28年度が借入予定最終年となったもの。

資金名	内容	貸付利率	負担割合
就農支援資金	就農施設等資金	無利子	国2/3 県1/3
	就農研修資金		
	就農準備資金		

(2)国庫貸付金等の償還 18,012千円

(内訳)就農支援資金 17,479千円 農業改良資金 533千円

(3)県一般会計への繰出 9,320千円

(内訳)就農支援資金 8,741千円 農業改良資金 579千円

平成29年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款 項 目	就農支援資金貸付事業特別会計				
		1款 就農支援資金貸付事業費				
		1項 就農支援資金貸付事業費				
					1目 業 務 費	2目 貸付事業費
1	報 酬					
2	給 料					
3	職 員 手 当 等					
4	共 済 費					
5	災 害 補 償 費					
6	恩 給 及 び 退 職 年 金					
7	賃 金					
8	報 償 費					
9	旅 費	250	250	250		
	費 用 弁 償					
	普 通 旅 費	250	250	250		
	特 別 旅 費					
10	交 際 費					
11	需 用 費					
12	役 務 費					
13	委 託 料	15	15	15		
14	使用料及び賃借料	50	50	50		
15	工 事 請 負 費					
16	原 材 料 費					
17	公 有 財 産 購 入 費					
18	備 品 購 入 費					
19	負担金、補助及び交付金	204	204	204		
20	扶 助 費					
21	貸 付 金					
22	補償、補填及び賠償金					
23	償還金、利子及び割引料	18,012	18,012	18,012		
24	投 資 及 び 出 資 金					
25	積 立 金					
26	寄 付 金					
27	公 課 費					
28	繰 出 金	9,320	9,320	9,320		
	計	27,851	27,851	27,851	519	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金					
	繰 入 金	517	517	517		
	そ の 他	27,334	27,334	27,334	2	
	事 業 収 入					

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 就農支援資金貸付事業費	
1項 就農支援資金貸付事業費	
1目 業務費	
負担金、補助及び交付金	204
・就農支援資金貸付事務費補助金	
2目 貸付事業費	
償還金、利子及び割引料	18,012
・国庫償還金	
繰出金	9,320
・一般会計繰出金	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高 千円	前年度末現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額 千円
			当該年度中起債見込額 千円	当該年度中元金償還見込額 千円	
就農支援資金貸付金	279,298	261,819	0	17,479	244,340

平成29年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円		千円	
1	繰入金		846	768	78			
	1	一般会計繰入金	846	768	78			
		1 一般会計から繰入	846	768	78	1 一般会計から繰入	846	
2	繰越金		14,301	70,015	△ 55,714			
	1	繰越金	14,301	70,015	△ 55,714			
		1 繰越金	14,301	70,015	△ 55,714	1 前年度繰越金	14,301	
3	諸収入		25,779	27,123	△ 1,344			
	1	貸付金元利収入	25,698	26,984	△ 1,286			
		1 林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	25,698	26,984	△ 1,286	1 林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	25,698	
	2	県預金利子	80	138	△ 58			
		1 県預金利子	80	138	△ 58	1 県預金利子	80	
	3	雑入	1	1	0			
		1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	
歳 入 合 計			40,926	97,906	△ 56,980			

平成29年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費

1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費

林政企画課(内線:7300)

1目 業務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業務費	926	906	20			(諸収入) 80	846	
トータルコスト	1,721千円(前年度 1,686千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金及び委託料の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業・木材産業改善資金について、平成16年度以前の貸付に係る資金管理業務を県森林組合連合会に委託する経費及び取扱い金融機関の貸付・償還に係る事務費の補助を行うための経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>資金管理業務の委託及び補助金の支出</p>								

平成29年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7300)

2目 貸付事業費

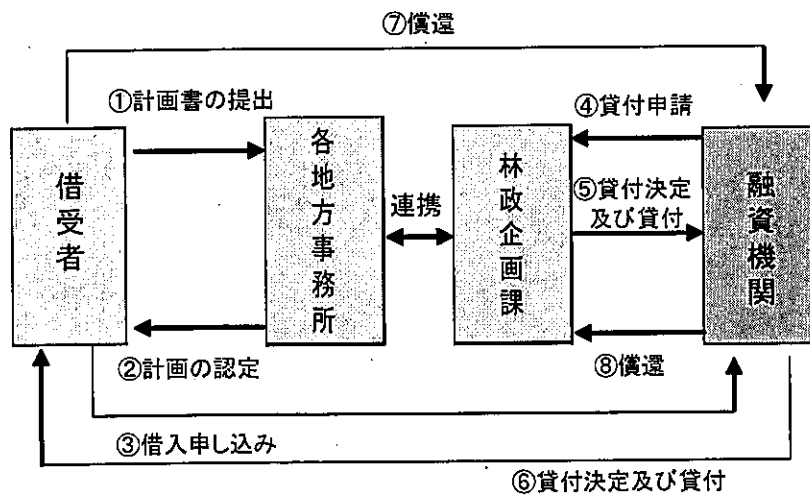
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
貸付事業費	40,000	97,000	△57,000			(繰越金等) 40,000		
トータルコスト	43,179千円(前年度 100,119千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	制度説明・周知、計画認定、貸付審査・貸付決定・支払・貸付後の審査、 国との調整・計画申請・報告・会計管理、債権回収							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業及び木材産業経営の改善、労働災害の防止及び林業労働に従事する者の確保を目的として、事業者が創意工夫を活かして行う取組を支援するため、その必要な資金を無利子で貸付けるための経費である。



2 主な事業内容

事業者への貸付業務は金融機関が行い、県は貸付原資を金融機関に貸付ける。(貸付枠 40,000千円)

(単位:千円、件)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
貸付額 (貸付件数)	35,540 (6)	15,768 (3)	17,459 (2)	11,150 (3)	23,330 (4)

平成29年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款項目	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計				
		1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費				
		1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費		1目 業務費	2目 貸付事業費	
1	報酬					
2	給料					
3	職員手当等					
4	共済費					
5	災害補償費					
6	恩給及び退職年金					
7	貸金					
8	報償費					
9	旅費					
	費用弁償					
	普通旅費					
	特別旅費					
10	交際費					
11	需用費					
12	役務費					
13	委託料	103	103	103	103	
14	使用料及び賃借料					
15	工事請負費					
16	原材料費					
17	公有財産購入費					
18	備品購入費					
19	負担金、補助及び交付金	823	823	823	823	
20	扶助費					
21	貸付金	40,000	40,000	40,000	40,000	
22	補償、補填及び賠償金					
23	償還金、利子及び割引料					
24	投資及び出資金					
25	積立金					
26	寄付金					
27	公課費					
28	繰出金					
	計	40,926	40,926	40,926	926	40,000
財源	国庫支出金					
	繰入金	846	846	846	846	
	その他	40,080	40,080	40,080	80	40,000
訳	事業収入					

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費		
1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費		
1目 業務費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県林業・木材産業改善資金転貸融資事 務費補助金	823
2目 貸付事業費		
貸 付 金	・林業・木材産業改善資金貸付金	40,000

平成29年度鳥取県営林事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 国庫支出金			千円 9,911	千円 12,036	千円 △ 2,125		千円	
	1 国庫補助金		9,911	12,036	△ 2,125			
		1 県営林事業費国庫補助金	9,911	12,036	△ 2,125	1 県営林事業費国庫補助金	9,911	
2 財産収入			16,149	16,416	△ 267			
	1 財産売払収入		16,099	16,366	△ 267			
		1 造林収入	2,242	2,238	4	1 造林収入	2,242	
		2 物品売払収入	12,560	12,264	296	1 物品売払収入	12,560	
		3 不動産売払収入	1	1	0	1 不動産売払収入	1	
		4 二酸化炭素吸収量売払収入	1,296	1,863	△ 567	1 二酸化炭素吸収量売払収入	1,296	
	2 財産運用収入		50	50	0			
		1 財産貸付収入	50	50	0	1 財産貸付収入	50	
3 繰入金			100,665	111,751	△ 11,086			
	1 一般会計繰入金		100,665	111,751	△ 11,086			
		1 一般会計から繰入	100,665	111,751	△ 11,086	1 一般会計から繰入	100,665	
4 繰越金			1	1	0			
	1 繰越金		1	1	0			
		1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
5 諸収入			400	400	0			
	1 雑入		400	400	0			
		1 雑入	400	400	0	1 雑入	400	
歳 入 合 計			127,126	140,604	△ 13,478			

平成29年度鳥取県県営林事業特別会計当初予算説明資料

1款 県営林事業費

1項 職員費

1目 職員費

森林づくり推進課(内線:7305)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
職員費	35,395	35,365	30				35,395	
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県営林の適正管理のため、県営林事業に従事する職員5名分の人件費である。</p> <p>2 主な事業内容 県営林の保育事業、処分事業、管理事業及び日本政策金融公庫からの造林資金に係る償還事務。</p>								

2項 保育事業費

1目 保育事業費

森林づくり推進課(内線:7305)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	繰入金																
保育事業費	20,289	26,131	△5,842	9,290		(財産収入) 6,877	4,122																
トータルコスト	29,032千円(前年度 35,489千円)[正職員:1.1人]																						
主な業務内容	保育施業の委託設計、監督																						
工程表の政策目標(指標)	県行造林契約解除手続きの計画的な推進、県営林保育事業等の適切な執行管理																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要 県営林の健全な育成を図るための下刈、間伐、作業道開設等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営林保育事業</td> <td>下刈(9.11ha)、間伐(28.38ha)及び鳥取式作業道(2,340m)の開設</td> <td>19,138</td> </tr> <tr> <td>松くい虫防除事業</td> <td>地上散布(4.0ha)</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>20,289</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業内容	予算額	県営林保育事業	下刈(9.11ha)、間伐(28.38ha)及び鳥取式作業道(2,340m)の開設	19,138	松くい虫防除事業	地上散布(4.0ha)	631	事務費	—	520	合 計		20,289
区 分	事業内容	予算額																					
県営林保育事業	下刈(9.11ha)、間伐(28.38ha)及び鳥取式作業道(2,340m)の開設	19,138																					
松くい虫防除事業	地上散布(4.0ha)	631																					
事務費	—	520																					
合 計		20,289																					

平成29年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

3項 処分事業費
1目 立木処分費

森林づくり推進課(内線:7305)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
処分事業費	7,790	7,406	384			(財産収入) 7,790		
トータルコスト	18,122千円(前年度 18,323千円)[正職員:1.3人]							
主な業務内容	間伐材の搬出経費、木材市場手数料、分収交付金							
工程表の政策目標指標	県行造林契約解除手続きの計画的な推進、県営林保育事業等の適切な執行管理							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県営林の収入間伐における木材の搬出及び木材販売に係る市場手数料に係る経費である。								
2 主な事業内容 (1)間伐により収益が見込まれる県営林について、木材(間伐材)を搬出して、市場において販売する。 (2)契約期間が満了した県行造林地の立木評価を行い財産処分(立木販売)を行う。								

4項 管理事業費
1目 管理事業費

森林づくり推進課(内線:7305)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
管理事業費	18,089	20,326	△2,237	621		(財産収入等) 1,882	15,586	
トータルコスト	31,601千円(前年度 33,583千円)[正職員:1.7人]							
主な業務内容	県営林の管理、林道等の維持管理、県行造林地の調査業務							
工程表の政策目標指標	県行造林契約解除手続きの計画的な推進、県営林保育事業等の適切な執行管理							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 林道及び作業道の維持管理、林分調査、「緑の循環」認証会議(SGECエスジエック)による森林認証の管理審査等に係る経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容							予算額
県有林維持管理	県有林林道・作業道の草刈及び側溝の清掃、林分調査、橋りょう点検							12,330
負担金及び交付金	緑資源幹線林道賦課金、立木補償金の分収交付金							3,609
需用費	林道管理用資材、侵入防止柵修繕							581
役務費	森林保険加入、森林認証(SGEC)定期審査、支障木搬出、J-クレジット取引手数料、県有林内ゴミ処理							1,179
公課費	消費税確定申告							200
事務費	調査旅費							190
合 計							18,089	

平成29年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

2款 公債費
1項 公債費
1目 元 金

森林づくり推進課(内線:7305)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元 金	16,777	21,956	△5,179				16,777	
トータルコスト	17,572千円 (前年度 22,736千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	元金償還事務							
工程表の政策目標指標	-							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 日本政策金融公庫からの融資に係る元金償還金である。 2 主な事業内容 日本政策金融公庫からの融資に係る元金償還業務。								

2目 利 子

森林づくり推進課(内線:7305)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利 子	28,786	29,420	△634			(繰越金) 1	28,785	
トータルコスト	29,581千円 (前年度 30,200千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	利子償還事務							
工程表の政策目標指標	-							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還金である。 2 主な事業内容 日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還業務。								

平成29年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款項目	県営林事業特別会計									
		1款 県営林事業費									
		1項 職員費		2項 保育事業費		3項 処分事業費		4項 管理事業費			
		1目 職員費	1目 保育事業費	1目 立木処分費	1目 管理事業費						
1	報酬										
2	給料	18,990	18,990	18,990	18,990						
3	職員手当等	9,545	9,545	9,545	9,545						
4	共済費	6,860	6,860	6,860	6,860						
5	災害補償費	20	20		20	20					
6	恩給及び退職年金										
7	貸金										
8	報償費										
9	旅費	190	190						190	190	
	費用弁償										
	普通旅費	190	190						190	190	
	特別旅費										
10	交際費										
11	需用費	871	871		290	290			581	581	
12	役務費	3,197	3,197		210	210	1,808	1,808	1,179	1,179	
13	委託料	37,184	37,184		19,769	19,769	5,085	5,085	12,330	12,330	
14	使用料及び賃借料										
15	工事請負費										
16	原材料費										
17	公有財産購入費										
18	備品購入費										
19	負担金、補助及び交付金	4,506	4,506				897	897	3,609	3,609	
20	扶助費										
21	貸付金										
22	補償、補填及び賠償金										
23	償還金、利子及び割引料	45,563									
24	投資及び出資金										
25	積立金										
26	寄付金										
27	公課費	200	200						200	200	
28	繰出金										
	計	127,126	81,563	35,395	35,395	20,289	20,289	7,790	7,790	18,089	18,089
財	国庫支出金	9,911	9,911			9,290	9,290			621	621
源	繰入金	100,665	55,103	35,395	35,395	4,122	4,122			15,586	15,586
内	その他の	401	400							400	400
訳	事業収入	16,149	16,149			6,877	6,877	7,790	7,790	1,482	1,482

(単位:千円)

節	款項目	2款 公債費			
		1項 公債費	1目	2目	
			元 金	利 子	
1	報 酬				
2	給 料				
3	職 員 手 当 等				
4	共 済 費				
5	災 害 補 償 費				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7	貸 金				
8	報 償 費				
9	旅 費				
	費用弁償				
	普通旅費				
	特別旅費				
10	交 際 費				
11	需 用 費				
12	役 務 費				
13	委 託 料				
14	使用料及び貸借料				
15	工 事 請 負 費				
16	原 材 料 費				
17	公有財産購入費				
18	備 品 購 入 費				
19	負担金、補助及び交付金				
20	扶 助 費				
21	貸 付 金				
22	補償、補填及び賠償金				
23	償還金、利子及び割引料	45,563	45,563	16,777	28,786
24	投資及び出資金				
25	積 立 金				
26	寄 付 金				
27	公 課 費				
28	繰 出 金				
	計	45,563	45,563	16,777	28,786
財	国 庫 支 出 金				
源	繰 入 金	45,562	45,562	16,777	28,785
内	そ の 他	1	1		1
訳	事 業 収 入				

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
1 款 県営林事業費	
1 項 職 員 費	
1 目 職 員 費	
給 料	・ 一般職員 5人
3 項 処 分 事 業 費	
1 目 立 木 処 分 費	
負担金、補助 及び交付金	・ 土地所有者交付金 897
4 項 管 理 事 業 費	
1 目 管 理 事 業 費	
負担金、補助 及び交付金	・ 緑資源幹線林道賦課金 3,278 ・ 土地所有者交付金 300 ・ 公有林野全国協議会会費 31
2 款 公 債 費	
1 項 公 債 費	
1 目 元 金	
償還金、利子 及び割引料	・ 造林資金償還金 9,231 ・ 施業転換資金償還金 7,546
2 目 利 子	
償還金、利子 及び割引料	・ 造林資金償還金 27,938 ・ 施業転換資金償還金 848

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数		給 与 費						共済費	合計		備考						
	職数 (人)		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	給料 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)		時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)		勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
本年度	5		18,990	9,185	28,175									6,860			35,035	
前年度	5		18,745	9,285	28,030									6,970			35,000	
比較	0		245	△ 100	145									△ 110			35	
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)						
	本年度	565	0	335	4,210	2,700	585	385	0	0	360	0						
	前年度	580	0	330	4,325	2,660	600	370	0	0	360	0						
	比較	△ 15	0	5	△ 115	40	△ 15	15	0	0	0	0	0					
	区分	管理職特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)								
	本年度	5	0	0	0	0	0	0	40	0								
前年度	5	0	0	0	0	0	0	55	0									
比較	0	0	0	0	0	0	0	△ 15	0									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	明 (千円)	備考
給料	245	1 制度改正に伴う増減分	206 (1) 給与改定に伴う増分	206	給与改定の状況(平成28年4月以降適用) 給料月額を1.1%引上げ
		2 昇給に伴う増加分	220 (1) 本年度昇給発令に係る所要額	220	平均昇給率 1.08%
		3 その他の増減分	△ 181 (1) 新陳代謝等に係る減分	△ 181	
職員手当	△ 100	1 制度改正に伴う増減分	△ 173 (1) 期末手当	△ 173	給与改定の状況(平成28年4月以降適用) 期末手当を0.1月分引下げ
		2 その他の増減分	73 (1) 新陳代謝等に係る増分	73	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行 政 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,720
	平均給与月額(円)	353,428
	平均年齢(歳)	47.40
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,060
	平均給与月額(円)	315,370
	平均年齢(歳)	42.40

イ 初任給

区	分	行 政 職 (円)
高 校	卒	150,200
大 学	卒	184,400
国の制度	高 校 卒	146,100
	大 学 卒	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級 別	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	40.0
	3 級	3	60.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	5	100.0

區 分	行 政 職		
	級	職 員 數 (人)	構 成 比 (%)
平 成 28 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級	3	60.0
	3 級	2	40.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	5	100.0

(職別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

工 昇給

区	分	職 政	職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5
	1号給 (人)		1
	2号給 (人)		2
	3号給 (人)		
	4号給 (人)		2
	5号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0
	職 員 数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5
前 年 度	1号給 (人)		1
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)		3
	5号給 (人)		1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0

才 期未手当・勤続手当

区 分	支 給 期 別		支 給 率	支 給 事 計 (月分)	職 階、職 務の 級 等 による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)				
本 年 度	1. 9 3	2. 0 7		4. 0	有	
前 年 度	1. 9 5 5	2. 0 4 5		4. 0	有	
国 の 制 度	2. 0 7 5	2. 2 2 5		4. 3	有	

力 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	2 5. 5 5 6 2 5	3 4. 5 8 2 5	4 9. 5 9	4 9. 5 9	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 2 0 % 加 算)	退 職 手 当 は、基 本 額 と 調 整 額 から 構 成 さ れ、調 整 額 は 給 料 表、職 務 の 級 等 に 応 じ 決 定 さ れ る。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	2 5. 5 5 6 2 5	3 4. 5 8 2 5	4 9. 5 9	4 9. 5 9	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (1 ~ 4 5 % 加 算)	退 職 手 当 は、基 本 額 と 調 整 額 から 構 成 さ れ、調 整 額 は 給 料 表、職 務 の 級 等 に 応 じ 決 定 さ れ る。

★ その他の手当

区	分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養	手 当	異 な る	千の手当額6,700円
地 域	手 当	異 な る	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住 居	手 当	同 じ	—
前 勤	手 当	異 な る	自動車等使用者の手当額（通勤距離に応じ、2,200円～46,400円を支給） 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当（月3,000円を上限） 特別急行列車に係る手当額（特別料金等の1/2を支給。最高限度額を設けない。）及び手当支給要件

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区	分	前前年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
				当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
区	分	千円 1,070,537	千円 1,048,582	千円 0	千円 16,777	千円 1,031,805
区	分	千円 1,070,537	千円 1,048,582	千円 0	千円 16,777	千円 1,031,805

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	繰入金		
平成20年度 緑資源幹線林道事業賦 課金	千円 69,785	平成21年度から 平成28年度まで	千円 54,895	平成29年度から 平成38年度まで	千円 14,890	国庫支出金	地方債	その他	繰入金
						千円	千円	千円	千円 14,890

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 使用料及び手数料			142,386	141,767	619			
	1 使用料		142,386	141,767	619			
		1 魚市場使用料		142,386	141,767	619	1 魚市場使用料	142,386
2 繰入金			112,677	116,223	△ 3,546			
	1 一般会計繰入金		112,677	116,223	△ 3,546			
		1 一般会計から繰入		92,462	93,645	△ 1,183	1 一般会計から繰入	92,462
		2 一般会計から借入		20,215	22,578	△ 2,363	1 一般会計から借入	20,215
3 繰越金			1	1	0			
	1 繰越金		1	1	0			
		1 繰越金		1	1	0	1 前年度繰越金	1
4 諸収入			8,684	8,632	52			
	1 雑収入		8,684	8,632	52			
		1 雑収入		8,684	8,632	52	1 雑収入	8,684
歳入合計			263,748	266,623	△ 2,875			

平成29年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計当初予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

水産課・境港水産事務所(0859-42-3167)

1目 魚市場事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	繰入金	
魚市場事業 (職員人件費)	14,173	14,161	12			9,922	4,251	
事業内容の説明 県営境港水産施設事業特別会計にて支弁する職員2名分の人件費である。								
魚市場事業 (事業費)	165,288	165,743	△455			(使用料等) 99,005	66,283	
トータルコスト	181,184千円 (前年度 181,339千円) [正職員:2.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	県営境港水産物地方卸売市場の維持管理、施設修繕、巡視							
工程表の政策目標指標	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 市場の管理運営に要する経費である。 平成21年度から指定管理制度を導入し、業務の一部を委託している。 2 主な事業内容 市場管理委託費(指定管理制度) 147,326千円 その他管理運営経費 17,962千円								

平成29年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計当初予算説明資料

2款 公債費

1項 公債費

水産課(内線:7309)

1目 元金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	繰入金	
元金	76,946	78,383	△1,437			38,473	38,473	
トータルコスト	76,946千円(前年度 78,383千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	元金償還							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
魚市場建設に伴う県債の元金償還に要する経費である。								

水産課(内線:7309)

2目 利子

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	繰入金	
利子	7,341	8,336	△995			3,671	3,670	
トータルコスト	7,341千円(前年度 8,336千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	利子支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
魚市場建設に伴う県債の利子支払に要する経費である。								

平成29年度 当初予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節	県営境港水産施設事業特別会計								
		1款 事業費				2款 公債費			
			1項 事業費				1項 公債費		
				1目 魚市場事業費			1目 元 金	2目 利 子	
1 報 酬	2,194	2,194	2,194	2,194					
2 給 料	7,596	7,596	7,596	7,596					
3 職員手当等	3,833	3,833	3,833	3,833					
4 共 済 費	3,099	3,099	3,099	3,099					
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金									
8 報 償 費									
9 旅 費	100	100	100	100					
費用弁償	15	15	15	15					
普通旅費	85	85	85	85					
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需用費	758	758	758	758					
12 役 務 費	577	577	577	577					
13 委託料	147,326	147,326	147,326	147,326					
14 使用料及び賃借料	2,007	2,007	2,007	2,007					
15 工事請負費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	45	45	45	45					
19 負担金、補助及び交付金	192	192	192	192					
20 扶 助 費									
21 賞 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	93,014	8,727	8,727	8,727	84,287	84,287	76,946	7,341	
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費	3,007	3,007	3,007	3,007					
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	263,748	179,461	179,461	179,461	84,287	84,287	76,946	7,341	
財 源 内 訳	国庫支出金								
	繰 入 金	112,677	70,534	70,534	70,534	42,143	42,143	38,473	3,670
	そ の 他	8,685	8,685	8,685	8,685				
	事業収入	142,386	100,242	100,242	100,242	42,144	42,144	38,473	3,671

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
1 款 事 業 費	
1 項 事 業 費	
1 目 魚市場事業費	
報 酬 非常勤職員	1 人
給 料 一般職員	2 人
負担金、補助及び交付金 ・ 国有資産等所在市町村交付金	1 9 2
償還金、利子及び割引料 ・ 市場施設改良資金	8, 7 2 7
2 款 公 債 費	
1 項 公 債 費	
1 目 元金	
償還金、利子及び割引料 ・ 市場施設改良資金	7 6, 9 4 6
2 目 利子	
償還金、利子及び割引料 ・ 市場施設改良資金	7, 3 4 1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費										合計 (千円)	備 考		
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)						
本年度															
長等															
議員															
その他の特別職	1	2,194									2,194	355		2,549	
計	1	2,194									2,194	355		2,549	
長等															
議員															
その他の特別職	1	2,161									2,161	350		2,511	
計	1	2,161									2,161	350		2,511	
長等															
議員															
その他の特別職	0	33									33	5		38	
計	0	33									33	5		38	
比較															

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数		給与						給与費			共済費	合計		備考
	区分	人数	給料	職員手当	計	初任給調整手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	合計					
本年度		2	7,596	3,689	11,285	0	2,744	144	14,029						
前年度		2	7,498	3,729	11,227	0	2,788	14	14,015						
比較		0	98	△ 40	58	△ 44	14								
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)			
	本年度	226	0	134	1,684	1,080	234	154	0	15	144	0			
	前年度	232	0	132	1,730	1,064	240	148	0	15	144	0			
	比較	△ 6	0	2	△ 46	16	△ 6	6	0	0	0	0	0		
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	義務教育養育特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	2	0	0	0	0	0	0	16	0					
前年度	2	0	0	0	0	0	0	22	0						
比較	0	0	0	0	0	0	0	△ 6	0						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	(千円)	備考
給料	98	1 制度改正に伴う増減分	82 (1) 給与改定に伴う増分	82	給与改定の状況(平成28年4月以降適用) 給料月額を1.1%引上げ
		2 昇給に伴う増加分	88 (1) 本年度昇給命令に係る所要額	88	平均昇給率 1.08%
		3 その他の増減分	△ 72 (1) 新陳代謝等に係る減分	△ 72	
職員手当	△ 40	1 制度改正に伴う増減分	△ 69 (1) 期末手当	△ 69	給与改定の状況(平成28年4月以降適用) 期末手当を0.1月分引下げ
		2 その他の増減分	29 (1) 新陳代謝等に係る減分	29	

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行 政 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	365,650
	平均給与月額 (円)	480,896
	平均年齢 (歳)	54.50
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	355,700
	平均給与月額 (円)	425,090
	平均年齢 (歳)	49.50

イ 初任給

区	分	行 政 職 (円)
高 校	卒	150,200
	卒	184,400
大 学	高 校 卒	146,100
	大 学 卒	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(個別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

工 界 給

区 分		職 員 数 (人)		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(B)	(人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)		2	
	号 給 数 別 内 訳			1 号 給 (人)	2
				2 号 給 (人)	
				3 号 給 (人)	
				4 号 給 (人)	
				5 号 給 (人)	
比 率 (B)/(A)	(%)		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)		2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)		2	
	号 給 数 別 内 訳			2 号 給 (人)	1
				3 号 給 (人)	
				4 号 給 (人)	1
				5 号 給 (人)	
	比 率 (B)/(A)	(%)		100.0	

才 則未手当・勤続手当

区 分	支 給 期 別		支 給 率 (月分)	支 給 率 (月分)	支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)					
本 年 度	1. 9 3	2. 0 7	2. 0 7	4. 0	有		
前 年 度	1. 9 5 5	2. 0 4 5	2. 0 4 5	4. 0	有		
国 の 制 度	2. 0 7 5	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 3	有		

力 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	2 5. 5 5 6 2 5	3 4. 5 8 2 5	4 9. 5 9	4 9. 5 9	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 2 0 % 加 算)	退 職 手 当 は、基 本 額 と 調 整 額 から 精 成 さ れ、調 整 額 は 給 料 表、職 務 の 級 等 に 応 じ 決 定 さ れ る。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	2 5. 5 5 6 2 5	3 4. 5 8 2 5	4 9. 5 9	4 9. 5 9	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (1 ~ 4 5 % 加 算)	退 職 手 当 は、基 本 額 と 調 整 額 から 精 成 さ れ、調 整 額 は 給 料 表、職 務 の 級 等 に 応 じ 決 定 さ れ る。

キ その他の手当

区	分	国の制度との異同	差異の内容	容
扶養	手当	異なる	子の手当額6,700円	
地域	手当	異なる	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし	
住居	手当	同じ	—	
通勤	手当	異なる	自動車等使用者の手当額（通勤距離に応じ、2,200円～46,400円を支給） 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金を併せて支給（月3,000円を上限） 特別急行列車に係る手当額（特別料金等の1/2を支給。最高限度額を設けない。）及び手当支給要件	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区	分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
				当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
		千円 536,401	千円 458,018	千円 0	千円 76,946	千円 381,072
	県営境港水産施設事業債					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	繰入金		
平成25年度 鳥取県営境港水産物地 方卸売市場管理委託	699,880 千円	平成26年度から 平成28年度まで	419,928 千円	平成29年度から 平成30年度まで	279,952 千円	国庫支出金	地方債	その他	繰入金
平成27年度 鳥取県営境港水産物地 方卸売市場管理委託	22,050	平成28年度	7,350	平成29年度から 平成30年度まで	14,700			14,700	

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 繰入金			1,132	1,136	△4			
	1 一般会計繰入金		1,132	1,136	△4			
		1 一般会計から繰入	1,132	1,136	△4	1 一般会計から繰入	1,132	
2 繰越金			90,464	89,888	576			
	1 繰越金		90,464	89,888	576			
		1 繰越金	90,464	89,888	576	1 前年度繰越金	90,464	
3 諸収入			9,536	10,112	△576			
	1 貸付金元利収入		9,536	10,112	△576			
		1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	9,536	10,112	△576	1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	9,536	
歳入合計			101,132	101,136	△4			

平成29年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1款 沿岸漁業改善資金貸付事業費

1項 沿岸漁業改善資金貸付事業費

水産課(内線:7309)

1目 業務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業務費	1,132	1,136	△4				1,132	
トータルコスト	1,132千円(前年度 1,136千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	事務委託料の支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
沿岸漁業改善資金貸付金の貸付及び償還事務を鳥取県信用漁業協同組合連合会に委託するのに要する経費である。								

水産課(内線:7309)

2目 貸付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
貸付金	100,000	100,000	0			(諸収入等) 100,000		
トータルコスト	102,384千円(前年度 102,339千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	貸付申請・完了報告の審査、貸付金事務、償還事務、周知説明							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
沿岸漁業の生産技術の改善、生活環境の改善及び漁業後継者の育成確保を図るため、沿岸漁業従事者等に対して、短・中期の無利子資金の貸付を行う。								
(単位:千円)								
区分	貸付対象	償還期間	本年度 融資枠	貸付限度額				
経営等改善資金	エンジン、GPS、魚群探知機、養殖施設等	2~10年	87,000	500~25,000				
生活改善資金	居室、炊事施設、衛生施設等	2~7年	6,000	100~1,500				
青年漁業者等養成確保資金	漁業経営開始資金、研修教育資金等	3~10年	7,000	1,500~20,000				
計			100,000					

平成29年度当初予算歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

節	款 項 目	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計			
		1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費			
		1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費			
			1 目 業 務 費	2 目 貸 付 金	
1	報 酬				
2	給 料				
3	職員手当等				
4	共 済 費				
5	災 害 補 償 費				
6	恩給及び退職年金				
7	賃 金				
8	報 償 費				
9	旅 費				
	費用弁償				
	普通旅費				
	特別旅費				
10	交 際 費				
11	需 用 費				
12	役 務 費				
13	委 託 料	1,132	1,132	1,132	1,132
14	使用料及び賃借料				
15	工 事 請 負 費				
16	原 材 料 費				
17	公有財産購入費				
18	備 品 購 入 費				
19	負担金、補助及び交付金				
20	扶 助 費				
21	貸 付 金	100,000	100,000	100,000	100,000
22	補償、補填及び賠償金				
23	償還金、利子及び割引料				
24	投資及び出資金				
25	積 立 金				
26	寄 付 金				
27	公 課 費				
28	繰 出 金				
	予 備 費				
	計	101,132	101,132	101,132	100,000
財 源 内 訳	国庫支出金				
	繰 入 金	1,132	1,132	1,132	1,132
	そ の 他	100,000	100,000	100,000	100,000
	事 業 収 入				

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費		
1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費		
2 目 貸 付 金		
貸 付 金	・鳥取県沿岸漁業改善資金貸付金	100,000

条例名等	鳥取県基金条例の一部改正について
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 実施事業を増大させるため、鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金の処分について所要の改正を行う。</p> <p>2 概要 鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金は、当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるときに処分できることとする。</p> <p>3 施行期日 施行期日は、平成29年4月1日とする。</p>

鳥取県基金条例の一部を改正する条例

鳥取県基金条例（平成19年鳥取県条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後					改正前				
別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）					別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）				
名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由	名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由
略					略				
9 鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金	山村振興法(昭和40年法律第64号)第7条第1項の規定により指定された振興山村、過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)第2条第1項に規定する過疎地域その他自然的、経済的、社会的諸条件に恵まれない地域において、住民が共同して行う農山村が保有する多様な機能の維持及び強化並びに利用及び活用に係る活動等を推進し、もってこれらの地域の農山村	一般会計歳入歳出予算に定める額	(1) 一般会計歳入歳出予算に計上して、当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充当 (2) (1)のほか、一般会計歳入歳出予算に計上して基金に積立て	<u>当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充当する。</u>	9 鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金	山村振興法(昭和40年法律第64号)第7条第1項の規定により指定された振興山村、過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)第2条第1項に規定する過疎地域その他自然的、経済的、社会的諸条件に恵まれない地域において、住民が共同して行う農山村が保有する多様な機能の維持及び強化並びに利用及び活用に係る活動等を推進し、もってこれらの地域の農山村	一般会計歳入歳出予算に定める額	(1) 一般会計歳入歳出予算に計上して、当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充当 (2) (1)のほか、一般会計歳入歳出予算に計上して基金に積立て	

	の活性化を 図ること。					の活性化を 図ること。			

附 則

施行期日は、平成29年4月1日とする。

<p>件名</p>	<p>工事請負契約(境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋新築工事(1工区建築))の締結について</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 工事請負契約を締結することについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項の規定により、議決を求める。</p> <p>2 概要 (1)工 事 名 境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋他新築工事 (1工区建築)</p> <p>(2)工 事 場 所 境港市昭和町21番地ほか</p> <p>(3)契約の相手方 境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋新築工事(1工区)(建築)美保テクノス・金田工務店・リンクス特定建設工事共同企業体</p> <p style="padding-left: 40px;">代表者 米子市昭和町25番地 美保テクノス株式会社 取締役社長 野津 一成</p> <p style="padding-left: 40px;">米子市古豊千225番地1 株式会社金田工務店 代表取締役 金田 勝</p> <p style="padding-left: 40px;">境港市蓮池町50番地1 株式会社リンクス 代表取締役 池田 幸仁</p> <p>(4)契 約 金 額 1,684,800,000円</p> <p>(5)工 事 費 の 減 に よる減額 工期内において、契約金額が適正な工事費より過大となったと認められる場合は、上記契約金額から当該過大となった額を減額するものとする。</p> <p>(6)工 事 完 成 期 限 平成31年4月30日</p> <p>(7)契 約 締 結 の 方 法 制限付一般競争入札</p>

<p>件名</p>	<p>工事請負契約(境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋新築工事(2工区建築))の締結について</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 工事請負契約を締結することについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項の規定により、議決を求める。</p> <p>2 概要</p> <p>(1)工 事 名 境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋他新築工事 (2工区建築)</p> <p>(2)工 事 場 所 境港市昭和町21番地ほか</p> <p>(3)契約の相手方 境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋新築工事(2工区)(建築)美保テクノス・平田組・竹田工務店特定建設工事共同企業体</p> <p>代表者 米子市昭和町25番地 美保テクノス株式会社 取締役社長 野津 一成</p> <p>米子市西福原三丁目11番25号 株式会社平田組 代表取締役 平田 淳</p> <p>米子市富士見町一丁目43番地 株式会社竹田工務店 代表取締役 竹田 昭生</p> <p>(4)契約金額 1,548,720,000円</p> <p>(5)工事費の減による減額 工期内において、契約金額が適正な工事費より過大となったと認められる場合は、上記契約金額から当該過大となった額を減額するものとする。</p> <p>(6)工事完成期限 平成31年4月30日</p> <p>(7)契約締結の方法 制限付一般競争入札</p>

<p>条 例 名 等</p>	<p>県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 県営土地改良事業等の実施にあたり関係市町村から徴収している負担金について、平成29年度から地域ため池総合整備事業(防災ため池及び地震対策ため池)及び県営用排水施設等整備事業(大沢川地区)を実施することに伴い、市町村の負担金の額を定めるものである。</p> <p>2 概要 (1) 地域ため池総合整備事業(防災ため池及び地震対策ため池)に係る各年度の市町村負担金の総額は、次のとおりとする。 ア 中山間地域において行うもの 工事費の100分の11に相当する額 イ ア以外の地域において行うもの 工事費の100分の16に相当する額 (2) 県営用排水施設等整備事業(大沢川地区)に係る各年度の市町村負担金の総額は、工事費の100分の25に相当する額とする。</p> <p>3 適用時期 平成29年度分の市町村負担金から適用する。</p>

県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について

次の表の変更前の欄に掲げる規定を同表の変更後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように変更する。

変 更 後			変 更 前		
県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金			県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金		
事 業 名	市町村負担金の額		事 業 名	市町村負担金の額	
	土地改良事業に該当するもの	土地改良事業に該当しないもの		土地改良事業に該当するもの	土地改良事業に該当しないもの
略			略		
19 地域ため池総合整備事業	工事費の100分の14に相当する額		19 地域ため池総合整備事業	工事費の100分の14に相当する額	
20 地域ため池総合整備事業(防災ため池及び地震対策ため池)					
(1) 中山間地域	工事費の100分の11に相当する額				
(2) (1)以外のもの	工事費の100分の16に相当する額				
21 略			20 略		
22 略			21 略		
23 略			22 略		
24 略			23 略		
25 県営農業水利施設保全合理化事業	工事費の100分の10に相当する額		24 県営農業水利施設保全合理化事業	工事費の100分の10に相当する額	
26 県営用排水施設等整備事業(大沢川地区)	工事費の100分の25に相当する額				
27 略			25 略		
備考 1～5 略			備考 1～5 略		

<p>条 例 名 等</p>	<p>土木その他の建設事業の施行に伴う市町村負担金について改正する議決の一部改正について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 平成29年度から県営林業専用道開設事業を実施することに伴い、地方財政法(昭和23年法律第109号)の規定に基づき、関係市町村から負担金を徴収するものである。</p> <p>2 改正概要 県営林業専用道開設事業(利用区域の森林面積が500ヘクタール以上のもの)の市町村負担金21.3%を新たに規定する。</p> <p>3 適用時期 平成29年度分の市町村負担金から適用する。</p>

土木その他の建設事業の施行に伴う市町村負担金について改正する議決の一部改正について

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改 正 後			改 正 前		
事業名	市町村の負担額	備考	事業名	市町村の負担額	備考
略			略		
林道開設事業又はフォレスト・コミュニティ総合整備事業(森林基幹)	工事費の $\frac{0.75}{10}$ の額		林道開設事業又はフォレスト・コミュニティ総合整備事業(森林基幹)	工事費の $\frac{0.75}{10}$ の額	
林道開設事業又はフォレスト・コミュニティ総合整備事業(森林管理道のうち利用区域の森林面積が500ヘクタール以上のもの)	工事費の $\frac{2.13}{10}$ の額		林道開設事業又はフォレスト・コミュニティ総合整備事業(森林管理道のうち利用区域の森林面積が500ヘクタール以上のもの)	工事費の $\frac{2.13}{10}$ の額	
林業専用道開設事業(利用区域の森林面積が500ヘクタール以上のもの)	工事費の $\frac{2.13}{10}$ の額				
略			略		
備考 略			備考 略		

<p>件名</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について (15) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成29年1月30日専決)</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、平成29年1月30日専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1)和解の相手方 甲 鳥取市安長850番地1 株式会社トヨタレンタリース鳥取 取締役社長 西村 公秀 乙 大阪市 個人</p> <p>(2)和解の要旨 県側の過失割合を1割5分とし、県は、損害賠償金20,352円を甲に支払うものとする。</p> <p>(3)事故の概要 ア 事故発生年月日 平成28年5月26日 午後0時10分頃</p> <p>イ 事故発生場所 東伯郡湯梨浜町大字久留地内</p> <p>ウ 事故の状況 鳥取県農林水産部農地・水保全課所属の職員が、会議出席のため軽乗用自動車を運転中、路外駐車場から道路へ進入してきた和解の相手方乙が運転する和解の相手方甲所有の小型乗用自動車と衝突し、双方の車両が破損したものである。</p> <p><参考> ・損害賠償金 20,352円 うち、保険支払額 0円、県費支出額 20,352円(免責額 3万円) ・県側車両損害額 157,075円 うち、相手方からの賠償額 133,514円、県実質負担額 23,561円</p>

長期継続契約の締結状況について

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	畜産試験場	物品	プロジェクター	1台	倉吉市広栄町941番地5 株式会社衣笠商会	月当たり賃借料 2,916円	平成28年12月1日 ～平成33年11月30日	鳥取県畜産試験場